

# MINATO BANK 2016



想いを、まちへ。

みなと銀行ディスクロージャー誌

# 地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～



## みなと銀行概要

(平成28年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank, Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電 話 番 号	078-331-8141 (代表)
設 立	昭和24年9月
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,170人
店 舗 数	107カ店 (兵庫県:102カ店、大阪府:4カ店、東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,951千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
株 主 数	8,303人
コア資本比率 (国内基準)	単体 7.89% 連結 8.17%
格 付 け	長期発行体格付け「A」(株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆4,785億円
預 金	3兆1,030億円
貸 出 金	2兆5,099億円



取締役頭取

服部博明

## ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行に対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう、ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2016」を作成いたしました。

本誌では、当行の経営方針や業務内容、平成27年度の業績、地域での活動等について、できるだけ分かりやすくご説明することを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は、今後とも皆さまの幅広いニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に努めますとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、これからも皆さまのお役に立てる銀行を目指してまいります。

引き続き、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

## Contents

経営理念、みなと銀行概要	各種サービス	29	単体情報
ごあいさつ	主要手数料	30	財務諸表・単体
トップメッセージ	<b>みなと銀行の概要</b>		損益の状況
中期経営計画	沿革	31	預金業務
経営の健全性	株式の状況	32	貸出業務
業績ダイジェスト[単体]	役員一覧	33	有価証券関係
当行の取組	組織図	34	デリバティブ取引情報
地域貢献活動	店舗一覧	35	経営指標・その他
	住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	38	
<b>営業のご案内</b>	店舗配置図	39	自己資本の充実の状況等について
融資業務	<b>資料編</b>		自己資本の構成に関する事項
預金業務	連結情報		定性的な開示事項
国際業務	連結情報	41	定量的な開示事項
証券業務	連結財務諸表	45	報酬等に関する開示事項
投資信託窓販業務			
保険代理店業務			

## トップメッセージ

### 平成27年度の業績について

緩やかな回復基調を辿ってまいりましたわが国経済は、年初からの円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速、さらには英国のEU離脱問題等から、先行き不透明感が高まるなど、足元の景況感は足踏み状態が続いております。

そのような中、当行は中期経営計画『“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～28年度）に取り組んで参りました。2年目となる平成27年度につきましても、顧客・地元志向に徹し、スピード感のある経営に努めました結果、連結当期純利益74億円を確保することが出来ました。これにより、中期経営計画の目標「3年間累計の連結当期純利益200億円以上」に対し、2カ年で148億円と順調に推移しております。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

### 地域とともに発展する銀行を目指して

現在わが国の経済・社会は、少子高齢化や人口減少の進行のほか、IT化・国際化の急速な進展などの大きな構造変化の中にあります。また、金融機関を取り巻く環境にも、日本銀行によるマイナス金利導入や「フィンテック」に代表される新しい金融技術・サービス開発に向けた動きといった、新たな変化が広がっています。

このような環境下、当行は兵庫県内最大の店舗網、そしてきめ細かな情報網を活用し、法人のお客さまには、販路拡大や海外展開、事業承継などのご支援、また個人のお客さまには、資産形成や相続のお手伝いなど、地域に必要とされる金融・情報サービスの提供に、みなと銀行グループをあげて努めてまいります。さらに、宇宙、航空、ロボット、新素材といった、次世代産業が将来の地域経済の牽引役として期待されており、金融・情報サービス面のサポートを通じて、これらの産業基盤育成のお役に立ち、その効果を県内各地に波及させていくことが地域金融機関である当行の重要な使命と考えております。

当行が地盤を置く兵庫県では、ものづくりから農林漁業までの多様な産業構造や、五国（摂津、播磨、但馬、丹波、淡路）それぞれの地域特性を活かした「地域創生」への取り組みが進められています。これからも「地域のみなさまとともに歩みます～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～」という経営理念の下、コンプライアンスの徹底や社会貢献活動など、地域と強い信頼関係で結ばれる施策にも積極的に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月



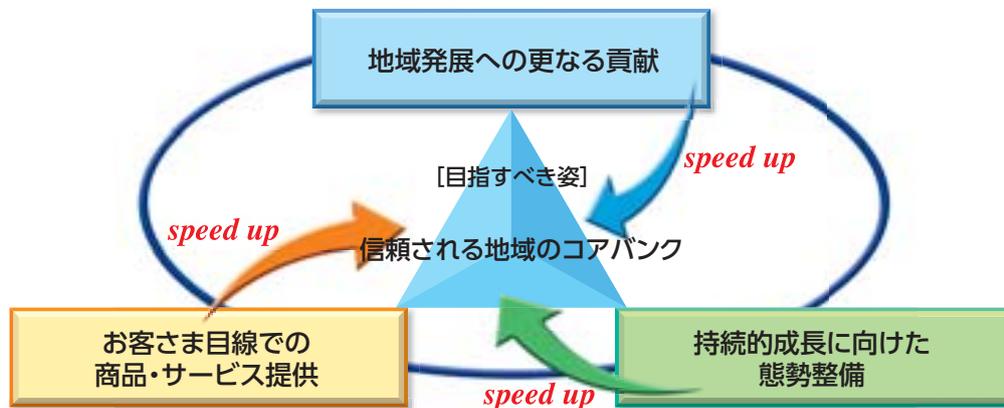
頭取 服部博明

スローガン

# “みなとInnovation 3”

～更なる「進化」に向けた挑戦～

基本方針



位置付け

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間

期 間

平成26年4月～平成29年3月(3年間)

主要指標

当期純利益 **200** 億円以上 (3年間累計、連結)  
 コア資本比率<sup>(※)</sup> **6** %以上 (29年3月末、経過措置除く、連結)  
 総貸出金残高 **26,000** 億円以上 (29年3月末)

(※)「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

**地域発展への更なる貢献**

- 地域戦略部の設置
- 地域の成長分野に対する支援強化
- 金融円滑化への恒常的な取組
- ビジネスマッチング業務の更なる強化
- 事業承継業務への積極的な取組

**お客さま目線での商品・サービス提供**

- ダイレクトバンキング部の設置
- 相続相談業務の拡充
- ラインナップの充実
- グループ会社機能の充実
- お客さまサポート機能の充実

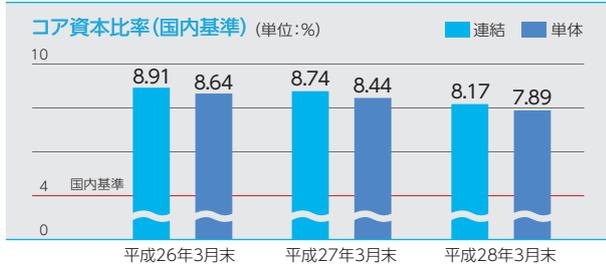
**持続的成長に向けた態勢整備**

- 人材の育成及び活性化
- 自己資本の充実と管理の向上
- システム基盤の充実
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの強化
- ALM管理の強化と高度化

## 基準を大きく上回るコア資本比率

コア資本比率は、貸出金を主因としたリスクアセットの増加により、連結：8.17%、単体：7.89%となりました。

国内基準適用行に求められている4.00%を大きく上回っています。



**用語解説**

### コア資本比率

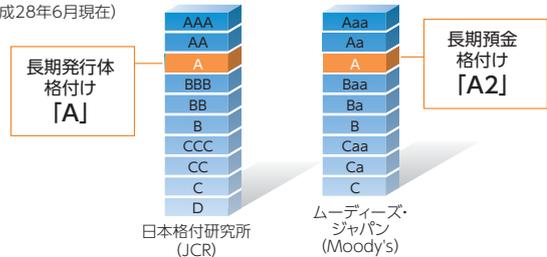
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

## 格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

### 格付け

(平成28年6月現在)



**用語解説**

### 格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

## 資産の健全性

資産内容の健全性向上の観点から、不良債権処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組み、金融再生法に基づく開示債権額は、平成27年3月末比59億円減少し、562億円となりました。

これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は、平成27年3月末比0.33%低下し、2.19%となりました。

なお、開示債権の92.18%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

### 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成28年3月末)【単体】

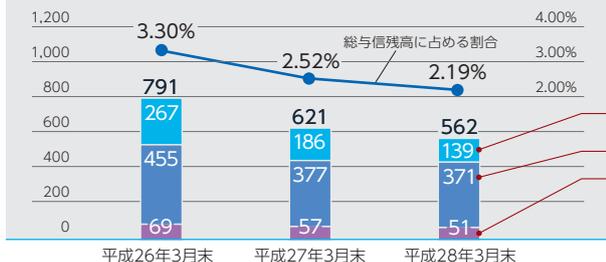
自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 21 実質破綻先 117 ①合計 139 (構成比) 0.54%	担保・保証による保全部分 88	全額引当 50		50	100%	
破綻懸念先	(危険債権) ② 371 (構成比) 1.45%	担保・保証による保全部分 279	必要額を引当 92		55	60.00%	
要注意先	(要管理債権) ③ 51 (構成比) 0.20%	要管理債権中の保全部分 30	未保全部分 21		14	66.92%	
正常先	(正常債権) 25,000 (構成比) 97.80%	正常先債権			67	平均 0.27%	
総合計	総合計 25,562 (構成比) 100%				E 188		

A=金融再生法開示債権(①+②+③) 562 2.19%	B=担保・保証による保全部分 397	C=未保全部分 164	D=うち①+②+③に対する引当金 120	保全率(B+D)/A 92.18%
開示債権引当率 E/A 33.51%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 73.28%			

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
 (注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却108億円を実施しております。  
 (注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

### 金融再生法に基づく開示債権額の推移 (単位:億円)



**用語解説**

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

### 引当・保全状況 (平成28年3月末(単体))

債権種別	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	金額	構成比			
計	562	2.19%	397	120	92.18%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	0.54%	88	50	100.00%
危険債権	371	1.45%	279	55	90.06%
要管理債権	51	0.20%	30	14	86.30%
正常債権	25,000	97.80%	14,348		
合計	25,562	100.00%	14,746		

## 損益の状況

業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、一般貸倒引当金が繰入から取崩に転じたことなどから、平成27年3月期比13億円増加の129億円となりました。

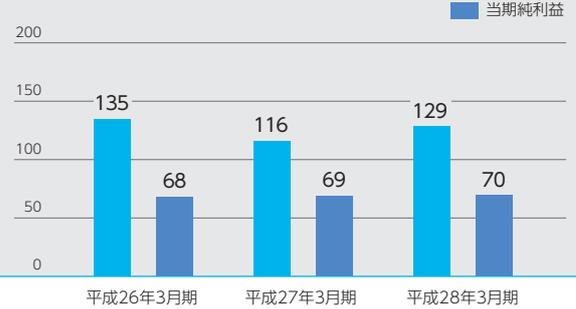
また、当期純利益は、平成27年3月期比1億円増加し、70億円となりました。

用語解説

### 業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当するものです。

業務純益と当期純利益の推移 (単位:億円)

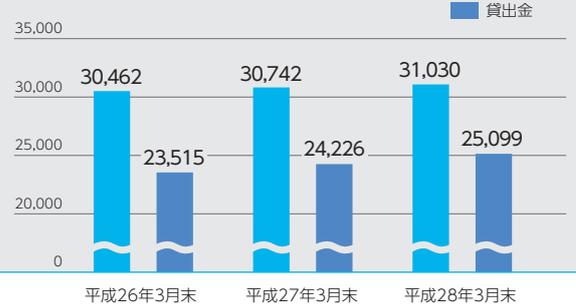


## 預金・貸出金の状況

預金残高は、法人・個人預金ともに順調に増加したことから、3兆1,030億円となりました。

また、貸出金残高は、法人向け等を中心に平成27年3月末比873億円増加し、2兆5,099億円となりました。

預金残高・貸出金の推移 (単位:億円)



## 預り資産残高は堅調に推移中

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託等の預り資産残高は、平成27年3月末比209億円増加し、3兆4,869億円となりました。この内、投資信託の残高は、2,127億円と第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移 (単位:億円)



## 主な経営指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	58,420	57,589	59,159	57,026	56,841
業務純益	百万円	20,113	18,008	13,573	11,628	12,937
経常利益	百万円	9,873	10,538	12,477	12,382	10,952
当期純利益	百万円	6,406	6,365	6,834	6,958	7,019
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,951	410,951	410,951
純資産額	百万円	103,940	113,206	116,878	129,947	129,408
総資産額	百万円	3,078,950	3,163,803	3,335,386	3,412,082	3,478,585
預金残高	百万円	2,773,775	2,870,715	3,046,229	3,074,281	3,103,003
貸出金残高	百万円	2,188,480	2,260,542	2,351,536	2,422,608	2,509,970
有価証券残高	百万円	774,881	804,167	608,630	536,537	509,937
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.27	9.87	※1 8.64	※1 8.44	※1 7.89
従業員数	人	2,108	2,087	2,107	2,136	2,170
1株当たり純資産額	円	257.11	279.12	287.35	318.70	316.71
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	※2 6.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益金額	円	15.87	15.72	16.83	17.09	17.22
配当性向	%	31.50	31.80	35.64	29.23	29.03

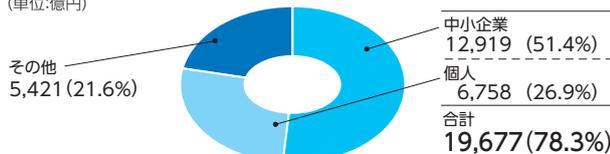
※1 平成26年3月期より単体コア資本比率(国内基準) ※2 発足15周年記念配当1円を含む

## 中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さま向けが1兆2,919億円(貸出金全体に占める割合51.4%)、個人のお客さま向けが6,758億円(同26.9%)、その他のお客さま向けは5,421億円(同21.6%)となりました。

中小企業と個人のお客さま向けの合計は、1兆9,677億円となり、全体の78.3%を占めています。

お客さま別貸出金残高 (平成28年3月末)  
(単位:億円)



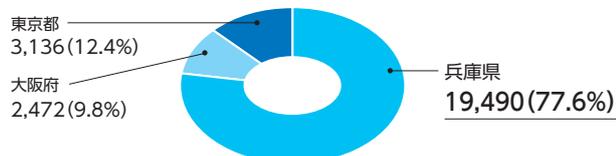
(注)貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

## 地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆9,490億円と貸出金全体の77.6%を占めています。その他、大阪府が2,472億円(同9.8%)、東京都が3,136億円(同12.4%)となりました。

地域の皆さまへ安定した資金供給を行っています。

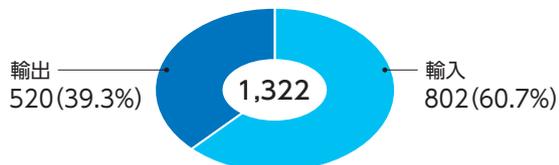
地域別貸出金残高 (平成28年3月末)  
(単位:億円)



## お客さまの外国為替取引を積極的にサポート

平成28年3月期の貿易為替取扱高は、1,322百万ドルとなり、第二地方銀行では、トップの実績となりました。

貿易為替取扱高 (単位:百万ドル)



尚、貿易外取引(資本取引等)を含めた外国為替取扱高は2,025百万ドルとなりました。

外国為替取扱高の推移 (単位:百万ドル)



## 住宅ローン残高は高い水準で推移中

住宅ローン残高は、8,000億円を超える水準で推移しています。平成28年2月、住宅ローンをご利用いただいたお客さまを対象に「確定申告書の作成」などに関する無料相談会を開催しました。今後も幅広い商品とサービスでお客さまの住宅取得をサポートしてまいります。

住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



## 年金受取指定により、シニア世代をサポート

年金受取指定件数は172千件と、高い水準で推移しており、数多くのシニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移 (単位:件)



## NISA口座の獲得は堅調に推移中

NISA口座の開設数は、平成26年1月の取扱開始以降、順調に推移しています。

また、平成28年1月から始まった「ジュニアNISA」については、同月より口座開設キャンペーンを実施し、制度の特徴や資産形成に向けた利用法などをお知らせしました。

NISA口座開設数の推移 (単位:件)



## 〈みなと〉ダイレクトバンキングのご契約数は順調に増加

〈みなと〉ダイレクトバンキングでは、平成27年11月よりスマートフォン専用サイトの提供を開始するなどサービス内容を拡充し、契約数は156千先となりました。

今後とも、利便性の向上に加え、セキュリティ強化にも努めてまいります。

個人のインターネットバンキング契約数の推移 (単位:千先)



## コーポレート・ガバナンスについて

### ◎ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

みなと銀行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めています。

#### 経営理念

### 地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

#### 行動原理 (企業倫理)

### 銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

### 顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

### 誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

### 地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

### 人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

### ◎ 「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定

平成27年11月、コーポレートガバナンスに関する行動指針として、「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」をホームページに公表しました。

### ◎ コーポレート・ガバナンスの体制

当行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下の体制を敷いています。

#### 取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、当行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の諮問委員会として、人事委員会及び報酬委員会を設置しています。

#### 監査役会

当行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月開催され、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しています。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しています。

#### 経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っています。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っています。

#### 各種委員会

##### ● コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策をはじめ、コンプライアンス・プログラムの進捗状況の確認や不祥事故等防止対策の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

##### ● CS委員会

CS委員会は、地域から確固たる支持を獲得し継続的にCS向上を図っていくため、CS改善方針の策定、CS全行目標の決定、CS向上のための各種施策等の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

##### ● 金融円滑化推進委員会

金融円滑化推進委員会は、金融円滑化への対応を協議する組織横断的な機関として設置しており、対応方針等の協議、各部門における取組状況等の把握と各部門に跨る事項の調整等を目的として、原則3か月に1回開催しています。

## ● 地域戦略委員会

地域戦略委員会は、従来の「地域密着型金融推進委員会」と「CSR委員会」を発展的に統合し、平成27年4月1日に設置しました。これまでの両委員会の機能である、「地域密着型金融推進にかかる、対応方針・対応策の協議等」や「CSRへの取組みにあたっての活動計画の策定等」に加え、「地方版総合戦略の策定支援・推進」を目的とし、平成27年6月以降、原則3ヶ月に1回開催しています。

## ● システム委員会

システム委員会は、システムに関する情報・状況を経営に報告し、必要な諸施策等の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

## ● 信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

## ● ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク(金利リスク・為替リスク・株価リスク等)・流動性リスク(資金繰りリスク・市場

流動性リスク等)の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しています。

## ● オペレーショナルリスク委員会

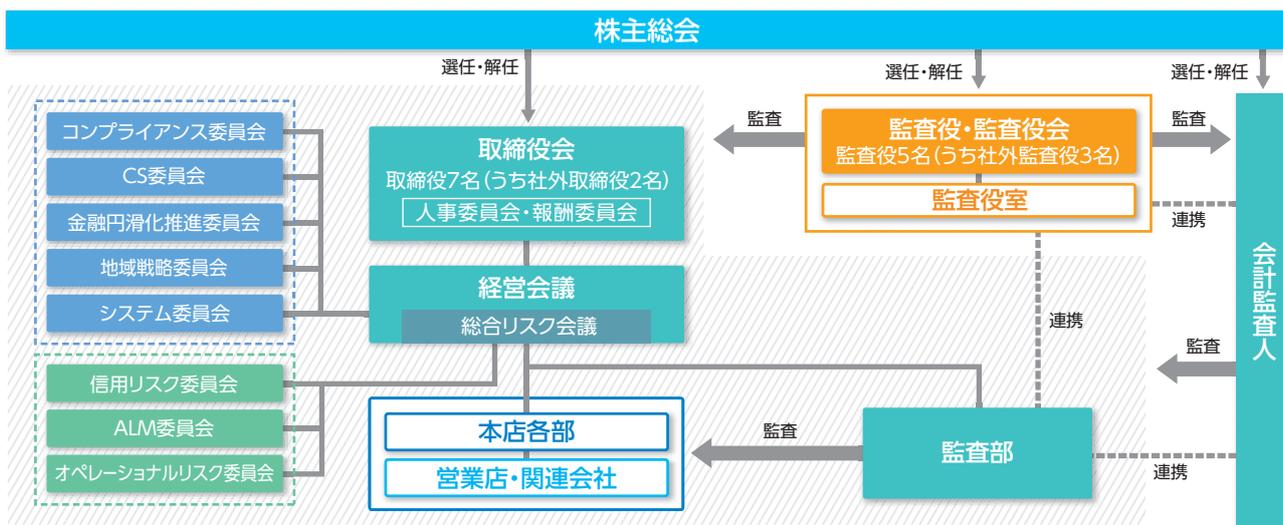
オペレーショナルリスク委員会は、オペレーショナルリスク(内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク)に関する情報の分析・報告およびオペレーショナルリスク削減のための必要な諸施策等の審議・検討やオペレーショナルリスクの顕在化事象の原因分析、再発防止策、顕在リスクの未然防止策等の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

## 内部監査

当行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しています。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっています。

## 体制図



## CSR (企業の社会的責任) について

### ● CSR (企業の社会的責任) に対する取組について

#### CSRの基本方針

当行は、「金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します」を経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めています。

みなと銀行グループでは、CSRの定義を「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』をみなと銀行グループのCSRにおける共通理念と位置付けています。

#### CSRへの取組のポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客さまにより高い価値のある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

## コンプライアンス態勢について

当行では、経営方針に則り、法令等遵守に係る基本方針を、「当行の役職員は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、企業倫理を重視した行動を通じて、地域に貢献する」と定めています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動をとることを求めています。

### 1. コンプライアンス統括部署の設置

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。

コンプライアンス統括部は、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

### 2. コンプライアンス・オフィサー等の配置

各店舗においては、部長がコンプライアンス責任者として、

コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各店舗には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制をとっている他、営業店の内、統括部等のコンプライアンス・オフィサーをコンプライアンス・統括オフィサーに任命し、構成店のコンプライアンス活動の取りまとめを行っています。

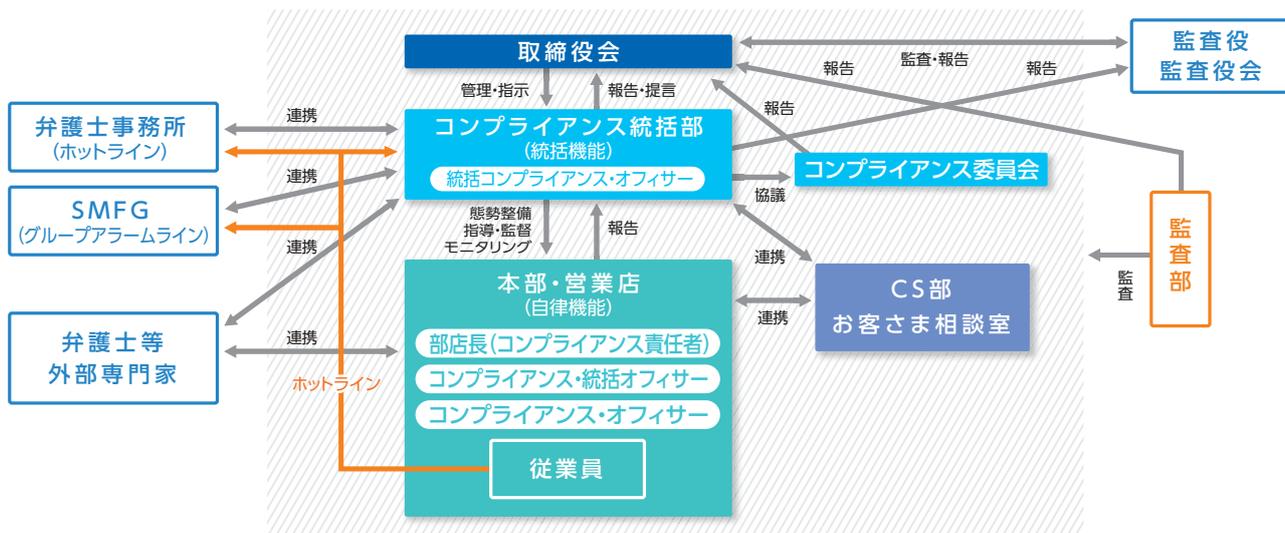
加えて、コンプライアンス統括部内に、統括コンプライアンス・オフィサーを配置し、各店舗のコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを指揮・統括し、各店舗におけるコンプライアンス取組状況の調査・教育・指導を行っています。

### 3. コンプライアンス委員会の設置

当行における法令等遵守態勢および事故防止対策の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策の協議やコンプライアンス・プログラムの進捗状況の協議等を行っています。

## ● 当行のコンプライアンス態勢



## コンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するため、役職員が遵守すべき法令等の解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しています。

「コンプライアンス・マニュアル」は、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かりやすく解説した「コンプライアンス規則」、全役職員が遵守しなければなら

ない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、法務事例を解説した「行動管理運用細則」等で構成され、役職員一人ひとりにコンプライアンスの徹底を図っています。

### 当行の行動原理

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. 顧客志向に徹する
3. 誠実・公正な行動
4. 地域社会への貢献と調和
5. 人間性尊重

### 当行行員の行動指針

- ・法令及び規則の遵守
- ・不正競争の禁止
- ・守秘義務
- ・情報の不正使用の禁止
- ・商品説明義務
- ・行内報告義務

他

## 個人情報の取扱について

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を

制定し、お客さまの個人情報を厳正に取扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しております他、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っています。

## プライバシーポリシー

### 1. 取組方針について

●当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組について、継続的な改善に努めます。

### 2. 個人情報の利用目的について

- 当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しております他、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。
- 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

### 3. 個人情報の適正な取得について

●当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適切かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

### 4. 個人情報の第三者提供について

●当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

### 5. 安全管理措置について

●当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

### 6. 開示請求等手続について

●当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

### 7. お問い合わせについて

●当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481(フリーダイヤル)  
【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

## 加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所)及び日本証券業協会の個人情報相談室では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

1. 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp>  
苦情・相談窓口【電話番号】03-5222-1700  
またはお近くの銀行とりひき相談所

2. 日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp>  
苦情・相談窓口【電話番号】03-3667-8427

## リスク管理体制について

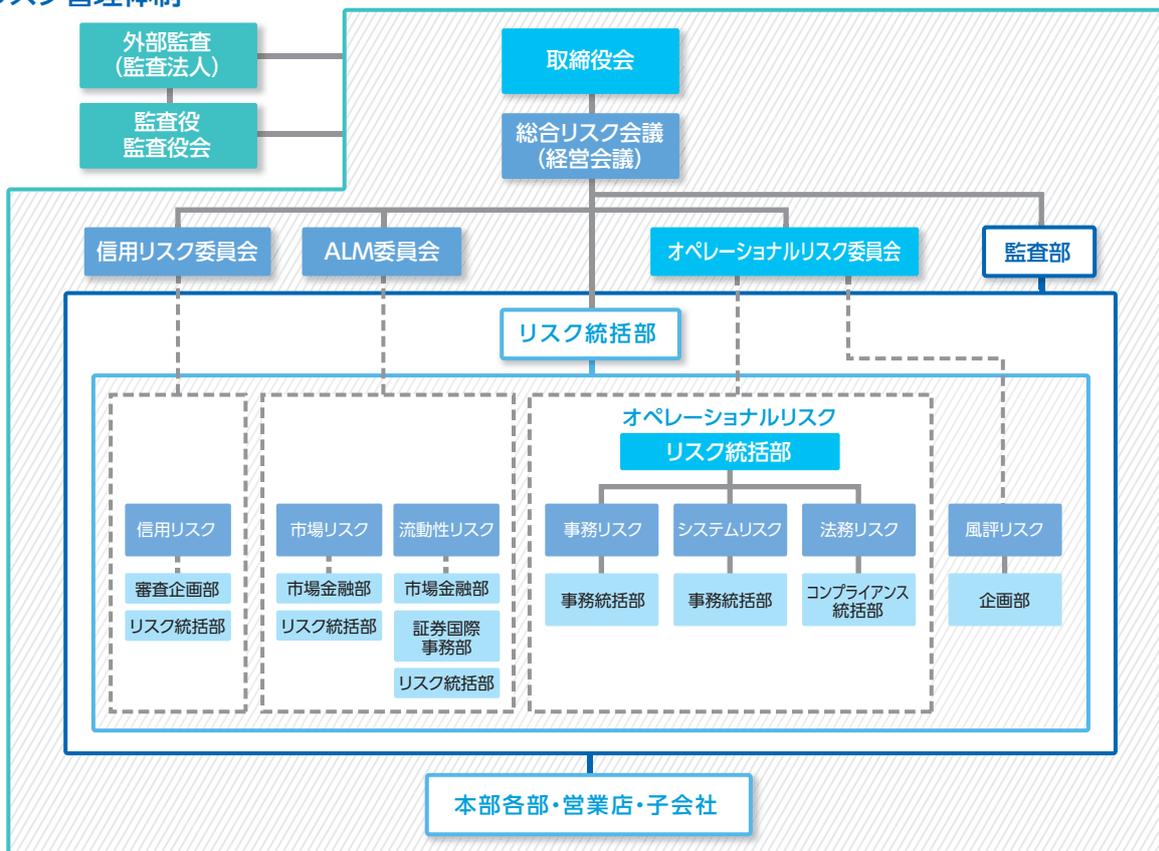
業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、個々のリスクを正確に把握することに加え、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが重要です。

当行では、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各リスクを的確に把握するとともに、それらを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを統合的に管理・コントロールする体制を構築しています。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナルリスク委員会」の3つの委員会を設置しています。「総合リスク会議」は、銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を組織横断的に行っています。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いています。

◎ リスク管理体制



1. 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っています。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しています。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標です。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点(効率)審査を行っていくとともに、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点(効率)管理を行っています。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っています。自己査定は、当行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手段として重要な役割を果たしています。自己査定結果に

基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しています。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告するとともに必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題与信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしています。

具体的な取組として、審査部門内に企業再生支援や問題債権等を所管する専担部署を設け、審査体制の強化に努めています。

一方、審査部門から独立した監査部が「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っています。

なお、当行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断していますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがあります。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規程に基づき適切な取扱いを行っています。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

## 2. オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

当行では、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としています。事務リスク、システムリスク、法務リスクに分類して個別に管理するとともに、オペレーショナルリスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、リスク管理の実効性を高めるため、各部署にオペレーショナルリスク・オフィサーを配置して管理統括部署と連携させ、個々のオペレーショナルリスクを共通の枠組のもとで統合的に管理しています。

更に、行内の横断的組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、全行的な観点からリスクの状況を把握・検証し、対応方針や対応策の審議・検討等を定期的に行う実効性の高い体制としています。

当行では、リスク管理に活用するデータとして、各部署で発生した内部損失データをデータベース化し定期的に分析しています。また、全ての部署を対象に想定されるリスク・シナリオを網羅的に導出させ、リスクコントロールアセスメント（リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）を実施したうえで、各シナリオの損失の発生額および発生頻度の推計を行っています。

このリスク・シナリオはリスクの状況を把握するための重要なデータであることから、データベース化したうえで、収集した内部損失データ、外部損失データ、業務環境や内部統制要因等の客観的な情報に基づき継続的にメンテナンスを行っており、定期的なリスクコントロールアセスメントの実施により、各種の情報を適切に反映させ、

シナリオの網羅性と適切性を確保するよう努めています。

このように当行のリスクプロファイルを反映させたシナリオをデータとして整備し、シナリオ毎にリスクへの影響度の評価を行い、影響度の高いシナリオについて各部署でリスク削減の計画を検討・実施することとしており、リスクの定量化を活用した管理態勢により、効率的かつ効果的な管理を行っています。

### 事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

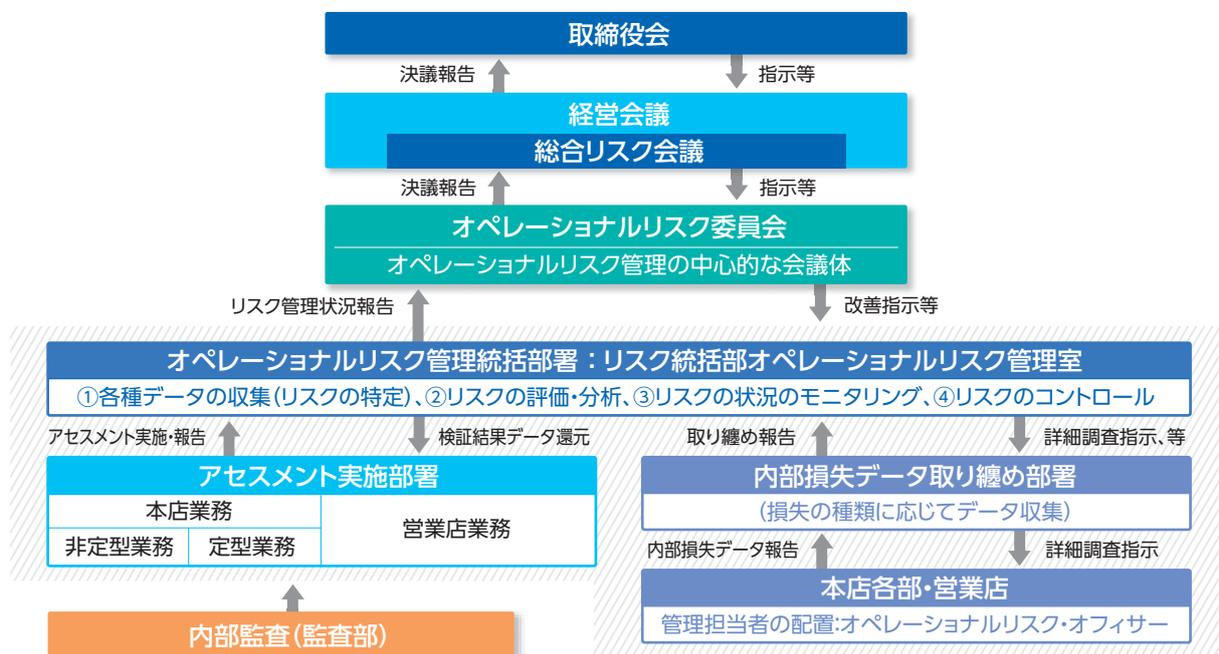
当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務統括部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っています。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的に行い、事故・不正等の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っています。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、定期的に模擬訓練を実施しています。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的な評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めています。

### ● オペレーショナルリスク管理体制



### 3. 市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされること等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としています。

市場リスクについては、半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な(市場)リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠(※1)、損失限度枠、VaR(※2)枠、ポジション枠の各リスク枠を設定しています。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っています。各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努め、ミドルオフィスではその結果を日次でモニタリングし管理しています。

流動性リスクについては、資金繰りの安全性を最重視し、

期間毎に資金ギャップ(※3)枠を設定し、管理しています。また、危機発生時のアクションプランを定めた「危機管理規則」や「流動性危機対応細則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しています。

当行では、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めています。

#### 用語解説

##### (※1) リスク資本枠

将来発生し得る最大損失額と期中に増加した評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分したもの

##### (※2) VaR(バリュー・アット・リスク)

過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの

##### (※3) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

### 4. 風評リスク管理

風評リスクとは、業務活動によって生じた各種のリスク事象に対する風評により、または虚偽の風説・悪意の中傷等が流布されることにより、当行の信用が毀損し、有形無形の損害を被るリスクをいいます。

当行では、日頃から積極的な広報活動やIR活動を通じ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さまと

いったステークホルダーの方々に対する適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることにより、風評リスクの発生防止に努めております。

また、定期的に風評のモニタリングと集約を行うとともに、風評リスクが顕在化した場合に、速やかに対策を講じるための体制を整備しています。

#### 金融円滑化への取組 ～ 更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しています。

また、ご返済条件の変更などのお申し出の方向向けにフリーダイヤルを設けています。(詳しくはホームページをご確認下さい)

#### 貸付条件変更等の状況 (平成28年3月末基準) (単位: 件、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	40,799	1,223,615	38,722	1,189,256	2,077	34,358
実行に係る貸付債権	37,838	1,133,179	36,241	1,106,699	1,597	26,479
謝絶に係る貸付債権	1,351	53,092	1,196	50,248	155	2,844
審査中の貸付債権	342	8,126	335	7,997	7	128
取下げに係る貸付債権	1,268	29,217	950	24,310	318	4,906

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成28年3月末時点で申出から「3か月超」となった審査中の貸付債権(1,209件、47,562百万円)が含まれています。

#### ● 指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)について

● 当行が契約している指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)は「一般社団法人全国銀行協会」です。

##### 全国銀行協会相談室

● 全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

● また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは、「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

● 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

● 受付日: 月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

● 受付時間: 午前9時～午後5時

※ 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

### 1. 地域密着型金融に関する取組方針

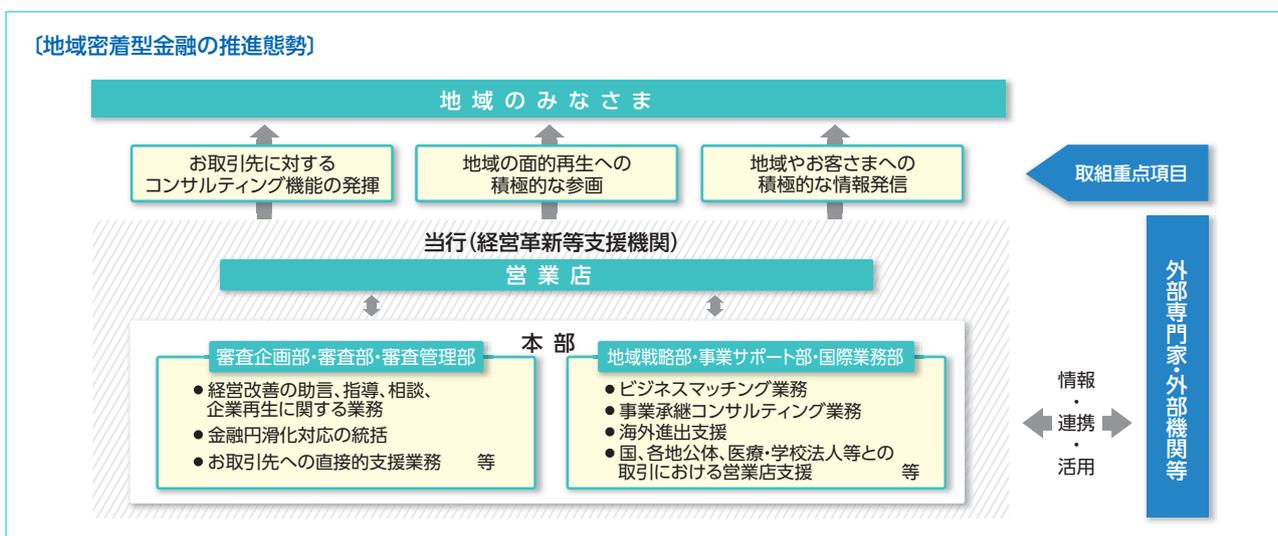
「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」については、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つと認識しております。26年度よりスタートした中期経営計画『“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～』においても、「地域発展への更なる貢献」を基本方針として掲げ、積極的に取組んでいます。

### 2. 地域密着型金融に関する態勢整備の状況

平成26年4月に設置した地域戦略部を翌年4月には、営業企画部から独立させ、地方公共団体が取り組む「地方版総合戦略」の策定・支援など、地域活性化に向けた取組態勢を整備しました。

さらに、平成28年4月、審査部内に「企業再生室」を設置し、お取引先の経営改善・事業再生支援に関する組織体制・機能を見直しました。

一方、営業店でも、平成26年4月、法個人のお客さまとのお取引先を更に充実させ、より高度で専門性の高い提案活動を実践するために7統括部制を設け、平成28年4月には9統括部制に拡充するなど、体制整備を進めてきました。



### 3. 地方創生への取組

平成27年4月、地方版総合戦略の策定・推進を支援することを目的に設置した、「地方創生推進プロジェクトチーム」は、兵庫県や神戸市、及び当行が指定金融機関を務める9市町等と連携し、地方創生活動に取り組んでいます。

平成28年3月までは、「外部有識者会議」の委員として各自治体の総合戦略策定に関与し、4月以降はその施策の具現化を目指し、各自治体の取組を積極的にサポートしています。

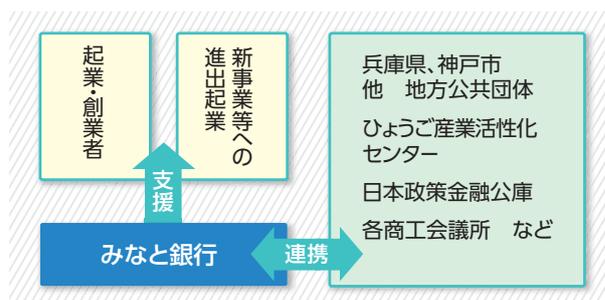
### 4. 中小企業の経営支援に関する取組状況

#### 創業・新事業支援への取組

起業・創業を検討されている地域の方々や、ものづくり技術の向上・革新的サービスの創出を目指して、新しい分野に挑戦しようとするお取引先のニーズにお応えするため、各外部機関と連携した支援を続けています。



各種補助金セミナー2016  
28/2月 姫路・西はりま地場産業センター



#### ● 創業支援融資商品

みなと起業・創業者様向けローン『船出』

6カ月以内に新たに事業を始める創業予定者及び、事業開始後、税務申告を2期終えていない事業者を対象とした、日本政策金融公庫と連携・協調した融資商品です。

● 補助金申請のサポート実績 (平成26年度補正・27年度予算分)

種 類	確認書発行件数	採択件数
ものづくり・商業・サービス革新補助金 (1次・2次公募合計)	92件	43件
創業・第二創業促進補助金 (26年度補正・27年度合計)	47件	28件

● 関連セミナーの開催実績

種 類	開催時期	参加者数	開催場所
各種補助金セミナー	平成27年 4月 平成28年 2月	396名	神戸市、尼崎市、姫路市
起業・創業支援セミナー	平成27年12月 平成28年 1月	101名	神戸市、姫路市

成長支援への取組

新商品の取扱い

● みなと次世代サポートファンドの取扱開始

平成28年5月、環境・次世代エネルギー、先端医療など県内で高い成長が期待される次世代産業分野の企業を支援する「みなと次世代サポートファンド」の取扱いを開始しました。

同分野に携わる県内企業を積極的に支援し、産業力の強化や雇用の創出など、地域経済の活性化に貢献してまいります。



アジアビジネスサポート

お取引先の多様化する海外進出ニーズにお応えするため、各種商談会・セミナーを開催している他、海外の5金融機関や国内17事業会社との業務提携を通じて、お取引先の海外展開をサポートしています。

【海外業務提携機関】

所在地	提携先	提携時期
インド/ムンバイ	インドステイト銀行	平成25年 2月
フィリピン/マニラ	メトロポリタン銀行	平成25年 7月
タイ/バンコク	カシコン銀行	平成25年10月
ベトナム/ハノイ	ベトナム投資開発銀行(BIDV)	平成26年10月
ベトナム/ホーチミン	エグジジムバンク	平成27年 1月

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品の開発や事業の多角化などに必要なパートナー企業の紹介等を、みなとコンサルティング㈱と共同で取り組んでいます。昨年度、お客さまへの情報提供数は800件を超え、過去最高となりました。

● みなと元気メッセ2015

平成27年9月、ビジネスマッチングの機会創出を目的に「みなと元気メッセ2015」\*を開催し、40社のお取引先に出展いただきました。



於 神戸国際展示場

\*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2015」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

● 「食の魅力」発見商談会/東京

平成28年6月、全国の食品会社と首都圏の仕入担当者を結び付ける「食の魅力」発見商談会が開催されました。当行は兵庫県内のお取引先5社とともに、高品質な兵庫県の食材、加工食品をPRしました。



於 TRC東京流通センター

● ビジネス交流フェア

平成28年7月、商品展示商談会「ビジネス交流フェア」を開催し、49社・団体の出展ブースに1,000人を超える方が来場され、活発な商談がなされました。



於 神戸ポートピアホテル

● タイ・カシコン銀行主催 メガビジネスマッチング

平成28年3月、タイ・バンコクにおいて、海外での販路拡大などを目的とする「メガビジネスマッチング」が開催されました。日本やタイなどから、企業約250社が参加し、当行からは3社のお取引先が出展されました。

● 海外の事業展開を資金面でサポート

平成28年3月、当行は靴製品を製造するお取引先が、進出先のベトナム国内の金融機関から円滑な資金調達を図るために、スタンドバイクレジット(信用状)を発行しました。

また、同年6月には、機械部品の製造・修理業を営むお取引先のベトナム現地法人向けにドル建て直接融資を実行しました。今後も、海外で事業展開する取引先に様々な金融商品・サービスを提供してまいります。

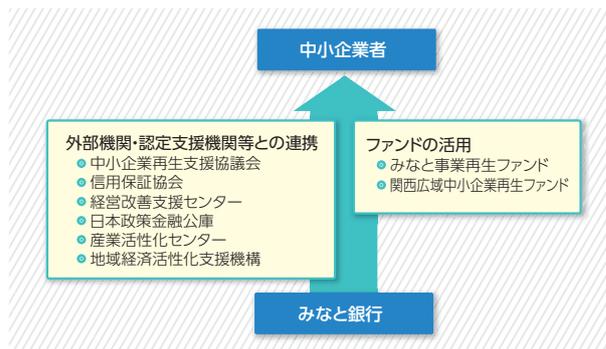
● TPP活用セミナーの開催

平成28年6月、兵庫県と連携してTPPの概略や活用方法をテーマとしたTPP活用セミナーを開催しました。経済産業省や中小企業庁の方々の講演を114名の参加者は熱心に聴講されました。



## 経営改善・事業再生支援への取組

お取引先の経営改善・事業再生を支援する為、各外部機関と連携しコンサルティング機能の発揮に努めています。具体的には、お取引先の経営実態の把握ならびに経営改善計画の策定支援を行い、資本性借入や中小企業支援ネットワークを活用し、経営改善のサポートを行っています。



## 事業承継支援への取組

多くの経営者の皆さまが重要な経営課題の1つと考えておられる事業承継について、お客さまの実情やニーズ、課題に合わせた解決策をご提案しています。

平成20年6月の業務開始以降、約850件のご相談をお受けし、課題解決に向けたご提案をさせていただきました。

### ● 後継者育成

平成27年7月から10月にかけて、事業後継者や若手経営者に実践的な経営知識の習得をテーマとした、「みなとマネジメントスクール2015」(全5回)を実施しました。

平成21年の開講以降、毎年実施し、延べ188名の方が受講されました。



### ● 事業承継対策・M&Aセミナー(行員向け)の開催

お取引先の当該業務に関するニーズが年々高まっており、平成28年5月、基礎的な知識や実践的な提案手法まで幅広く学ぶ行内セミナーを開催しました。当セミナーは、平成20年から毎年開催しており、今回は約100人の行員が受講しました。



### ● M&Aコンサルティング業務

平成13年より後継者不在が課題の取引先企業へM&A等の提案を行い、100社を超える案件に取り組みました。

また、着手金が原則不要な中小企業向けの「兵庫式M&Aサポートシステム」の紹介や「M&A・事業承継セミナー」を兵庫県内の各商工会議所で開催しています。

セミナー開催・・・神戸地区(27/7月、9月、28/1月)、姫路地区(28/3月)

### ● 資本政策支援への取組

平成27年9月、既存の「みなとビジネスリレーファンド」と「みなとエクイティサポートファンド」の役割を統合した、「みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

また、平成28年5月、神戸医療産業都市で事業を展開するベンチャー企業に、新たな出資を行いました。

ファンド名称	対象	出資総額
みなとビジネスリレーファンド2号	事業承継対策を必要とされる企業 資本構成の見直し及び資本政策上の課題解決などを必要とされる企業他	15億円

## 事業性評価への取組

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮、目利き力の向上により担保・保証・財務内容等に過度に依存せず、企業実態や事業性、成長可能性を見極めた融資等の取組に努めています。

当行では、商品などの在庫や売掛金を担保とする融資商品、動産・債権担保融資(ABL)を取扱いしている他、平成23年8月より、お取引先の事業特性等に着目した融資商品、オーダーメイド型事業サポートローン「お聴え」の取扱いを開始し、お取引先の多様化する資金ニーズに積極的にお応えしています。

### 動産・債権担保融資(ABL)実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	11件	19件	28件
残高	12億円	16億円	18億円

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組

当行では、お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、ABL(動産・債権担保融資)など、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取組み、同ガイドラインの趣旨に即した適切な対応に努めております。

尚、同ガイドラインに則り、新規に無保証で融資した件数は500件(平成27年度まで)を超えており、今後も営業店と本部が連携した取組を継続してまいります。

## 5. 地域の活性化に関する取組状況

### 産学官の連携

#### 兵庫県立大学との連携

平成27年12月、地域における産業の高度化と新事業の創出を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的に同大学と連携協定を締結しました。また翌月、「食未来エクステンション講座シンポジウム」を共同で開催しました。



#### 兵庫県との連携

平成28年2月、県内の産業振興を目的に兵庫県と連携協定を締結し、共同で様々な地域事業に取り組んでいます。

#### ●ものづくり企業見学バスツアー

平成28年2月・3月、兵庫県内での就職を希望する四国地方の理系大学生を対象に、播州地域の企業を見学するバスツアーを開催しました。



#### ●ひょうご就職応援イベント in OSAKA

平成28年6月、関西圏の大学生にUJターンを促進し、兵庫県企業とのマッチングを目的とした、合同企業説明会を大阪で開催しました。(主催:兵庫県) 45社の出展ブースには、210名の学生が訪れ、活発な質疑がなされました。



#### ●商店街活性化ミニセミナー

平成28年3月から、県内各地の商店街を対象に、活性化ミニセミナーを開催しています。これまで以下の商店街で実施しました。

- 水道筋商店街(28/3月)
- 新長田大正筋商店街(28/4月)
- 塩屋商店街(28/5月)
- 明石(魚の棚商店街等)(28/6月)



#### 神戸市産官学金連携フォーラムの実施

平成28年2月、神戸市、神戸商工会議所、関西学院大学、兵庫県立大学などの方をパネラーに「三宮周辺地区の再整備基本構想」をテーマとしたフォーラムを開催しました。

114名の参加者は、三宮地区の将来像について、熱心に耳を傾けられました。



### 農林漁業・観光分野への取組

#### ●JR西日本、(株)ファーム・アライアンス・マネジメントとの業務協力

平成28年1月、地域農業の発展を通じた地域活性化を目的に両社と業務協力に関する協定を締結しました。その後、同年3月には、両社と「アグリビジネスセミナー」を共同で開催した他、5月には、JR西日本の海外個人顧客通販サイト「JAPANSQUARE」の展開でも協力関係を深めました。

さらに7月、ファーム・アライアンス・マネジメントと新たなアドバイザリー契約を締結し、お取引先の国際認証資格の取得や農業経営のIT化にも連携して取り組むこととなりました。



#### ●ひょうご6次産業化ファンド(総額10億円)・みなとAファンド(同5億円)

両ファンドは、地域の農林漁業に関する事業者を支援するために設立しました。両ファンドの出資実績は、平成28年6月末現在で、5件/198百万円となりました。今後も、県内各地域の多様な資金ニーズにお応えしてまいります。

#### ●観光活性化ファンドの設立

##### ●ひょうご観光活性化ファンド

平成28年2月、地域の観光事業に関わる事業者の方々へ幅広く出資を行う「ひょうご観光活性化ファンド」を設立しました。

同年3月には、淡路島でアウトドア施設を運営する企業に第1号案件として20百万円出資しました。

##### ●せとうち観光活性化ファンド

平成28年4月、瀬戸内地域の観光活性化を目的に「せとうち観光活性化ファンド」を、瀬戸内地域の地方銀行7行(\*)や日本政策投資銀行、及びフールジャパン機構と共同で設立しました。

(\*) 当行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行

### 医療・福祉分野への取組

神戸医療産業都市は、先端医療の研究機関、310を超える企業や大学が集積し、日本最大のバイオメディカルクラスターに成長しています。当行では、各種セミナーの開催やマッチングによる企業誘致、「神戸医療産業都市成長支援貸付」による資金面のサポート等から進出企業との深耕を図っています。

#### 【セミナーの開催実績】

- みなと医療機器ビジネスセミナー(27/7月:尼崎市)
- 介護リハビリロボットセミナー(28/1月:神戸市)



(神戸市提供)

### 資産運用セミナー等の開催

初心者の方から投資経験が豊富な方で幅広いお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続、資産継承などをテーマとしたセミナー・相談会を各店舗で開催しています。

また平成28年3月には、投資環境についての情報提供を目的に大規模セミナーを開催し、約1,000人のお客さまにご参加いただきました。

セミナー 名称	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
開催 参加状況	2回開催 参加者:1,733人	477回開催 参加者:5,529人 (累計)	319回開催 参加者:979人 (累計)
講師等	投信会社	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士 本部専門スタッフ
概要等	投資環境	資産の見直し方等	公的年金のしくみ、 請求の方法等



大規模セミナー  
28/3月 神戸ポートピアホテル



資産運用セミナー  
28/5月 二見支店

### 相続関連相談業務の拡充

相続に関する多様なお客さまのニーズにお応えする為、株式会社朝日信託に加え、平成27年10月には三井住友信託銀行とも業務提携を行いました。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ってまいります。

朝日信託相談会	144回
法律・税務相談会	17回
三井住友信託セミナー	83回

### 人型ロボット「Pepper」の導入

平成28年4月より、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper (ペッパー)」を導入しました。これまで本店営業部の他、行内の各種イベント会場でお客さまに新商品等をご案内しています。



### 環境配慮型金融商品の取扱

#### 環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下(\*1)のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

\*1 ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」②「エコアクション21」③「ISO14001」

#### 「みなとエコ私募債」

当行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(\*1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

### ATM画面のリニューアル

平成28年4月、当行ATMをご利用されるお客さまの利便性向上を目的にATM画面をリニューアルしました。当行のコーポレートカラーを基調とし、レイアウトやボタン配置など、見やすく、使いやすい画面を採用しました。



### タブレット端末の導入

平成28年3月、お客さまの資産形成に関する多様なニーズにお応えするため、タブレット端末を導入しました。

投資信託の残高や株価指標・為替他マーケット情報等を、タイムリーにご提供しています。



### 各種キャンペーンの実施

#### 「Run with You.」キャンペーン

平成27年11月15日に開催された第5回神戸マラソンの応援企画として「くみなと」神戸マラソン定期預金を取扱いました。

キャンペーン期間:平成27年11月2日～11月30日



#### 「くみなと」マイカーローンの金利引下げキャンペーン

「くみなと」マイカーローンの金利を引下げ、お客さまの自家用車購入ニーズ等にお応えしています。

キャンペーン期間:平成28年1月25日～6月30日

#### 神戸ビーフ外貨定期預金の取扱開始

外貨定期預金をお預け入れいただいたお客さまにもれなく地元名産である神戸ビーフをプレゼントしています。

取扱期間:平成28年2月1日～7月29日

#### 投資信託購入手数料キャッシュバックキャンペーン

「くみなと」ダイレクトバンキングをご利用いただいているお客さま向けに投資信託の購入手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施しています。

キャンペーン期間:平成28年4月1日～9月30日

#### 投資信託・個人年金の商品ラインナップ拡充

- 平成27年11月  
外貨建一時払終身保険「ロングドリームGOLD」
- 平成27年12月  
投資信託「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」  
「米国コア・バランス・ファンド」  
(為替ヘッジあり 毎月分配型)、(為替ヘッジなし 毎月分配型)
- 平成28年3月  
医療保険「ちゃんと応える医療保険やさしいEVER」
- 平成28年5月  
医療保険「& LIFE 新医療保険Aプラス」
- 平成28年6月  
投資信託「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド」  
「グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」

※平成28年6月末現在、投資信託58商品\*、生命保険代理店業務では25商品の取扱いをしております。  
\*新規購入申込中止・終了ファンド(26商品)は、含んでおりません。

### 個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」

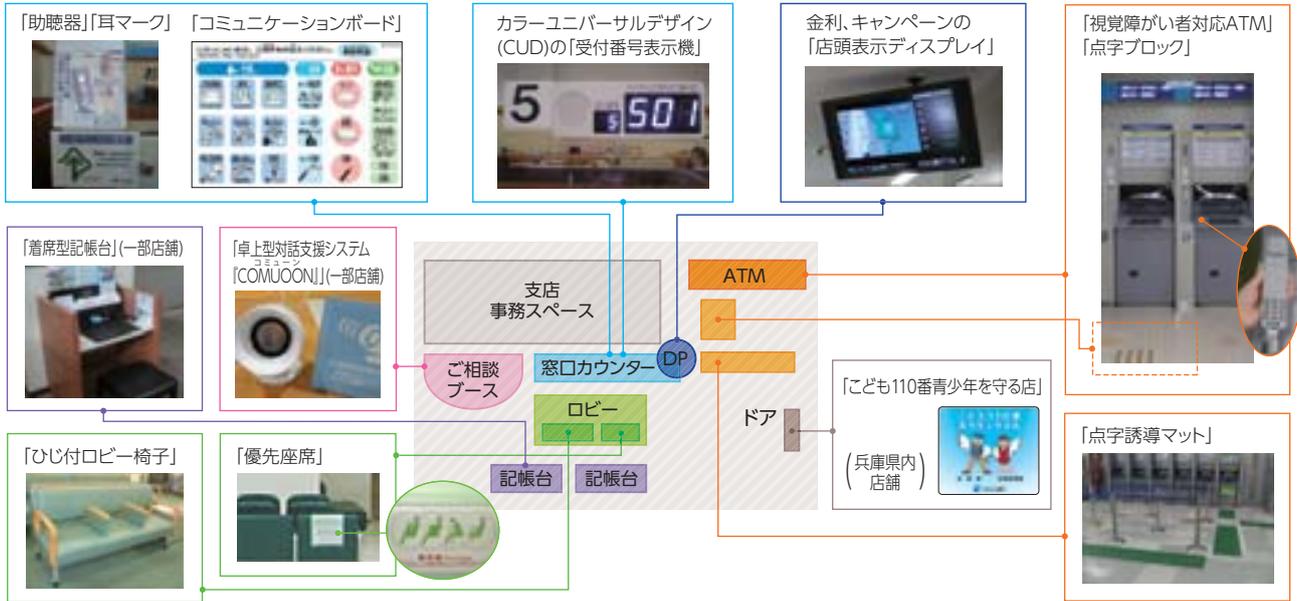
新エネ・省エネ機器\*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があげさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を実施しています。

\*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



## お客さま満足度向上への取組

当行では、全てのお客さまが安心してご利用いただけるように様々な取組を行っております。



地域貢献活動

## 利便性向上への取組

### 各種サービス強化に向けた態勢整備

平成28年4月、営業企画部内の「チャンネル戦略室」を「チャンネル戦略部」として独立させ、同部内にフィンテックなどに代表される新たな金融サービスの調査・研究を目的とした「IT企画室」を設置し、対面・非対面のチャンネル連携や、インターネットサービスの強化を図るための態勢を整備しました。

### ネットワークの充実

#### 西神中央支店、西神住宅ローンプラザの移転

平成28年7月、西神中央支店を現在入居中のビル1階へ移転、増床し、西神住宅ローンプラザを新店舗内に移転しました。

新店舗では、貸金庫の休日取扱を開始した他、各種ローンや資産運用相談など個人のお客さまの幅広いニーズにお応えするコンサルティング体制も強化してまいります。

**西神中央支店** (平成28年7月19日移転)  
 神戸市西区桜台5-10-2  
 (西神センタービル1階  
 神戸市営地下鉄西神中央駅西約100m)  
 TEL:078-991-5721  
 ●ワンフロア 延約229坪(旧店舗の1.5倍)  
 ●全自動貸金庫 約1,500個  
 ●ATM(全台視覚障がい者対応) 6台  
 ●提携駐車場あり

#### ATMネットワークの充実

平成28年7月、店舗外ATMとして大山病院出張所を開設しました。当行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施している他、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、右表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は108円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	108円
セブン銀行ATM	○	○	×	108円	216円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	108円	216円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	108円	216円
ゆうちょ銀行	○	○	×	108円	216円
イオン銀行	○	○	○	108円	216円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。  
 2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。

### 休日営業店舗の充実

#### 住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

営業店(一部)では、平日来店が難しいお客さま向けに住宅ローンや資産運用に関する相談会を日曜日に開催しています。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

#### 三宮外貨両替コーナーの休日営業

「三宮外貨両替コーナー」は、三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で営業しています。(営業時間(休日・平日とも)11:00-19:00)



#### 住宅ローンプラザの休日営業

住宅ローンプラザでは、土曜日に2カ所、日曜日に10カ所で休日営業を実施しています。[営業時間 10:00~17:00]

土曜日・日曜日営業		土曜日営業
三宮住宅ローンプラザ		梅田住宅ローンプラザ
日曜日営業		
塚口住宅ローンプラザ	藤原台住宅ローンプラザ	西明石住宅ローンプラザ
西宮住宅ローンプラザ	舞子住宅ローンプラザ	加古川住宅ローンプラザ
本山住宅ローンプラザ	西神住宅ローンプラザ	姫路住宅ローンプラザ

※連絡先など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

### ダイレクト・チャネルの取組

#### スマホメニューの拡充について

平成27年11月より、〈みなと〉ダイレクトバンキングのスマートフォン専用サイトの提供を開始し、同サイトをご利用のお客さまには、振込・振替、普通預金の残高照会・入出金明細照会が可能となりました。

また、〈みなと〉ダイレクトバンキングの入出金明細をダウンロードしていただくことによって、スマートフォンで普通預金の入出金明細を長期間ご照会いただける通帳アプリ「スマホde通帳」の取扱も開始しました。

スマホ de 通帳の操作イメージ



※事前に〈みなと〉ダイレクトバンキングのご契約が必要です。

#### 個人のお客さま

##### ●みなとダイレクトバンキング

「みなとダイレクトバンキング」では色々な機能が、24時間365日(※)ご利用いただけます。 ※定期メンテナンス時期等は除きます。

##### 主なサービス内容

- 残高照会・入出金明細照会
- 振込・振替
- 税金・各種料金の払込み (ペイジー(Pay-easy))
- 定期預金
- 投資信託
- 外貨預金
- 住宅ローン
- セキュリティ対策 (ワンタイムパスワード)
- 電子交付

みなとダイレクトバンキングヘルプデスク (平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎ 0120-89-3710 (5/3~5/5、12/31・1/1~1/3を除く)

##### ●海岸通支店

海岸通支店は、インターネットや電話で、店頭よりもおとくな金利で定期預金をご利用いただけます。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00~17:00)



☎ 0120-03-7120

#### 法人のお客さま

##### ●みなとビジネスWeb・みなとでんさいネットサービス

残高・入出金照会や、振込・税金などの払込に加え、代金回収サービスや、でんさいネットサービスなどをご利用いただけます。



みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00~18:00) ☎ 0120-45-5072



みなとでんさいネットヘルプデスク (平日9:00~18:00) ☎ 0120-37-1036

##### ●みなと外国為替WEB

外国送金、信用状開設、為替予約サービスなどがスピーディーにお申込みいただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00~17:00)



☎ 0120-73-7127

## ダイバーシティの推進

### 「ひょうご女性の活躍企業表彰」の受賞

平成28年3月、女性の育成・登用や職場環境の改善等、女性の活躍に積極的に取り組む事業所を表彰する、第1回「ひょうご女性の活躍企業表彰」を受賞しました。

当行は、「ダイバーシティ推進サポートチーム」の職場訪問、管理職への研修プログラムの策定や「ロールモデル集(ワーキングマザー編)」発行などの取組が評価されました。



於 兵庫県公館



サポートチームによる職場訪問

### 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得

平成28年5月、女性の活躍推進に関する取組状況等が優良な企業として、兵庫県内企業では初めて厚生労働大臣の認定を受け、認定段階の中で最上位となる「3段階目」の認定マーク(愛称:えるぼし)を取得しました。



### 産休・育休者向け行内SNSサービスの導入

平成28年1月、産休・育休者がスムーズに職場復帰するためのツールとして、行内SNSサービスを導入しました。行内通達や研修資料等から産休・育休者に最新の情報を提供しています。



## 「平成28年熊本地震」への対応

「平成28年熊本地震」により被害を受けられた皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

みなと銀行及び当行グループ役員は、かつて大震災を経験した立場から、地元兵庫県から熊本地震への支援の輪を広げる活動に取り組んでいます。

### 災害用品(寝袋)の提供

平成28年5月、当行及び当行グループ役員からの募金により、熊本地震をはじめとする神戸市の災害支援活動などにお役立ていただくため、同市に仮眠用寝袋100個を提供しました。



熊本地震で救援活動を行う消防隊員 (神戸市消防局提供)

### 熊本地震被災地への義援金寄贈

平成28年6月、当行及び当行グループ役員からの募金による義援金約130万円を、兵庫県などが設立した「平成28年熊本地震災害兵庫県義援金募集委員会」に寄贈しました。

今後、兵庫県からの「支援の輪」として熊本地震の被災地に届けられる予定です。



兵庫県との寄贈式 (左:服部頭取 右:井戸知事)

### ATM他行キャッシュカードご利用手数料無料化

熊本県及び大分県に本店を有する地方銀行、第二地方銀行\*1のキャッシュカードを使用して、当行のATMより入出金される際のATM利用手数料を無料としています。

実施期間：平成28年5月9日～平成29年3月31日

\*1対象銀行 肥後銀行 熊本銀行 大分銀行 豊和銀行

防犯啓発

詐欺被害未然防止への取組

当行では、兵庫県警提供の啓発ビデオを店頭で放映するなど、詐欺被害を未然に防止する活動に取り組んでいます。

平成28年5月、長田支店の行員が長田警察と連携して、お客さまの詐欺被害を未然に防止し、兵庫県警から感謝状をいただきました。



於 兵庫県警本部

次世代支援

金融教育への取組

● 大学への講師派遣

平成27年12月、当行行員が兵庫県立大学において「地域金融」に関する講義を実施しました。

また、他の地元大学の「産学連携実践講座」等にも講師を派遣し、学生が実践的なビジネスを学ぶ機会の提供に努めています。

● 金融教室の開催

平成27年度から、兵庫県内の特別支援学校において「金融教室」を開催しています。

平成27年12月、県立阪神昆陽特別支援学校(伊丹市)での授業に続き、平成28年7月には、県立高等特別支援学校(三田市)で企業就労を目指す生徒を対象に出張授業を行いました。



県立高等特別支援学校での出張授業 28/7月

文化・スポーツの振興

市民マラソンへの協賛

平成27年11月、「第5回神戸マラソン」に5年連続で女子ゼッケンスponsorとして協賛し、行員がランナーや給水ボランティアとして参加した他、約500名の行員は沿道からランナーにエールを送りました。また、「小野ハーフマラソン」や「姫路城マラソン」にも、各地域の企業市民として協賛・参加しました。



神戸マラソン 行員ランナー

大阪フィルハーモニー交響楽団 神戸公演への協賛

平成28年6月、地域のお客さまへの感謝の意から、三井住友銀行と共同で大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏会を開催しました。

当日は約1,600名の方が来場され、約2時間の演奏を楽しめました。



地域見守り活動

お客さまサポート活動の取組

平成27年8月の兵庫県との協定締結に続き、平成28年3月には、神戸市と「協力事業者による高齢者見守り事業」協定を締結し、高齢者や障がいをお持ちの方々などを地域でサポートする活動に取り組んでいます。

さらに平成28年4月、「障害者差別解消法」施行に伴い、障がいをお持ちの方にも、当行の商品・サービスを安心してご利用いただけるよう新たな行員研修を実施した他、卓上型対話支援システム「COMUOON」を導入しました。(一部店舗)

また、本部には専用のご相談窓口を設置し、フリーダイヤルを開設しています。

みなと銀行 お客さま相談室  
(平日9:00~17:00)

☎0120-153-710



神戸市との協定締結式 28/3月

地域コミュニティへの参画

地域イベントへの協賛・参加

● 「神戸ルミナリエ」への協賛

平成27年12月、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と復興への願いを込めた「神戸ルミナリエ」が開催され、21回となる今回も、地域金融機関として協賛しました。



©Kobe Luminarie O.C.

● 各地イベントへの参加

地域密着への取組の一環として、柏原市の柏原厄除大祭など県内各地で開催されるイベントへ参加・協賛しています。

平成27年度参加イベント(一例)

- ・相生ペーロン祭(5月)
- ・三木金物まつり(11月)
- ・淡路島まつり(7月)
- ・加古川ソーデーマーチ(11月)
- ・篠山デカンショ祭(8月)
- ・赤穂義士祭(12月)



柏原支店では柏原厄除大祭へ参加



当行行員が中心に運営する「みなとウインズ」は新開地音楽祭へ参加

みなと銀行文化振興財団の助成事業

当財団は、兵庫県下の文化及びスポーツ活動に関する主催・共催事業を行い、年間30以上の事業を支援しています。

平成28年4月、「子どもたちへの読書啓発活動」の一環として、ポートアイランド(神戸市中央区)に新築移転する県立こども病院に児童図書200冊を寄贈しました。



松本病院長と当財団の尾野理事長

ゆたかな暮らしのお手伝い

お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えています。

個人向け

(平成28年7月1日現在)

種類	お使いみちなど		ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用にご利用いただけます。		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
	機構提携型 住宅ローン 「フラット35」	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住宅借換 ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。 (借り換えに伴う諸費用を含む)		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リフォーム一体型 住宅ローン	建物診断と瑕疵保険を利用する安心安全な住宅取引を応援。住宅購入費とリフォーム費用を1本のローンでご利用いただけます。		1億円以内 ただし、リフォームは 1,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。 (買い換えに伴う諸費用を含む)		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用、リフォーム資金にご利用いただけます。		500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
アパート ローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。		上限なし ただし、団体信用生命 保険加入の場合は 1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 毎月元金均等分割返済	融資対象物件
多目的ローン	暮らしの様々な資金にご利用いただけます。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)		3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産 又は融資対象物件
	投資用型	投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リフォーム ローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用にご利用いただけます。		1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
教育ローン (証書貸付型) (当座貸越型)	お子さまの入学金・授業料・下宿費用などの教育資金にご利用いただけます。		500万円以内 ただし、医科大学等は 1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済、 最長6年10ヵ月 元金返済据置も可)	不要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金にご利用いただけます。 金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。		1,000万円以内	10年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金にご利用いただけます。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。		1,000万円以内	300万円以下: 7年以内 300万円超500万円以下: 10年以内 500万円超1,000万円以下: 15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
事業者向け フリーローン	経営者の方々の様々な資金ニーズをサポートさせていただくローンです。		500万円以内	7年以内 ご融資金額が 300万円超の場合は、 10年以内	毎月元利均等分割返済	不要
プライム ローン	当行で住宅ローン・住宅金融支援機構住宅ローンをご利用中のお客さまの様々な資金にご利用いただけます。	目的型	500万円以内 ※自動車関連・リフォーム・ 医療系学系大学教育資金は 1000万円以内	10年以内 ※教育関連・リフォーム 資金は最長15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) ※教育資金は最長6年10ヵ月 元金据置が可能	不要
		自由型	300万円以内	10年以内		
カードローン Qポートネオ	暮らしの様々な資金にご利用いただけます。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)		極度額 10～800万円	(契約期間) 1年毎に更新	お借入残高に応じた 定額返済	不要

## 事業者向け

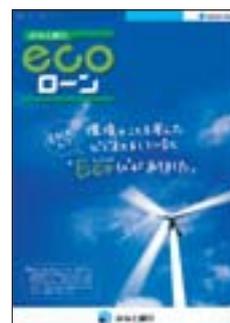
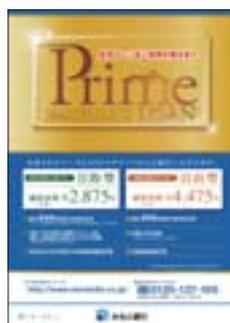
(平成28年7月1日現在)

種類	商品の特徴	ご融資金額	ご融資期間
金融機関提携保証「飛躍(ひやく)」	2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。	1億円以内	運転資金 7年以内 設備資金10年以内
小規模企業支援保証「エール」	1年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。	2千万円以内	運転資金 7年以内 設備資金10年以内
みなと創業者向けローン「船出」	日本政策金融公庫との連携による、新たに事業を開始する創業予定者や事業開始後2期申告を終えていない事業者を対象とした融資商品です。	500万円以内	運転資金5年以内 設備資金7年以内
みなと売掛債権担保ローン「パートナーシップ」	トールパグループホールディングス㈱の売掛金モニタリングサービスを活用した売掛金担保融資です。売掛先が15先以上ある法人を対象にした当座貸越の形態です。	3千万円以上	運転資金1年以内
みなとエコローン	「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している法人を対象とした融資商品です。	500万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内
みなとエコ私募債	「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している株式会社が発行する私募債の手数料の一部を優遇する商品です。	3千万円以上10億円以内	2年以上7年以内
みなとTKCローン	TKC近畿兵庫会会員(税理士・公認会計士)の顧問先企業を対象とした融資商品です。「決算申告確認書」や「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」等の添付により金利優遇を行うことが特徴です。	100万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内
みなとマル保ビジネスクイックローン	3年以上同一事業を営む等の信用保証協会が定める要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の無担保(原則)融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。	100万円以上2千万円以内	2年毎の更新
みなとパワーローン	3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。	信用保証協会の定める額	2年毎の更新
神戸市医療産業都市成長支援貸付	神戸医療産業都市へ進出されている(または新たに進出する)法人及び、MIKCS(※)の会員かつ、開発した医療機器等がMIKCSの認定を受けた法人を対象とした融資商品です。 ※Medical Innovation Kobe Community System (一般社団法人医療イノベーション神戸連携システム)	個別の案件毎に決定いたします。	

### ●商品ご利用に当たってご注意いただきたいこと

1. ローンのお申込みの際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。  
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

### 〈個人向けローン〉



## 資金づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成28年7月1日現在)

種類	内容
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
〈みなと〉プレミアム普通預金	残高30万円以上で、普通預金金利を上乗せします。 またICキャッシュカードでセキュリティ面でもご安心いただけます。 お取引状況によりキャッシュバック、ATM時間外手数料の無料または割引サービスをご利用いただけます。 ※個人専用
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金 「Neo」	お預け入れは50万円から。1ヵ月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スーパー定期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。お預け入れ期間は1ヵ月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金 「みなと物語」	6ヵ月経てばお引き出し自由(最長5年)。お預け入れ期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 お預け入れ期間は1ヵ月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない大正15年4月1日以前にお生まれの方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします(おひとりさま限度額500万円、年金お受取り店舗に限ります)。
積立定期預金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6ヵ月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、あわせて元金550万円まで、お利息が非課税でご利用いただけます。
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
みなと決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、預金保険制度による全額保護の対象となります。
外貨預金	米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。 お預け入れ期間は1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年です。
みなと外貨定期預金 (毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。 お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。



## みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

### 1. お客さまへの勧誘の基本姿勢について

- (1) 当行は、お客さまの信頼の確保に努めつつ、お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- (2) 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等を踏まえ、お客さまの判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

### 2. お客さまへの勧誘の方法および時間帯などについて

- (1) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- (2) 当行は、お客さまのご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- (3) 当行は、お客さまのご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

### 3. その他の事項について

- (1) 当行は、お客さまの信頼にお応えするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- (2) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- (3) 当行は、お客さまからの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/policy/solicitation.html>

## 預金保険制度について

預金保険制度とは、金融機関が預金保険料を預金保険機構に支払い、万が一金融機関が破綻した場合に、一定額の預金等を保護するための保険制度です。

わが国の預金保険制度は、「預金保険法」により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっています。

### 預金等の保護の範囲

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとに預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

	預金等の分類	保護の範囲
<b>決済用預金</b> (注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当座預金</li> <li>● 利息のつかない普通預金等</li> </ul>	全額保護
<b>一般預金等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利息のつく普通預金</li> <li>● 定期預金</li> <li>● 定期積金</li> <li>● 貯蓄預金</li> <li>● 通知預金等</li> </ul>	合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外貨預金</li> <li>● 他人・架空名義預金</li> <li>● 譲渡性預金等</li> </ul>	<b>保護対象外</b> (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2) 当分の間、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

外国為替業務

企業も個人も活動範囲がグローバル化しています。当行でも、海外銀行との充実したネットワークにより、お客さまの貿易取引決済などのニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

また、海外現地貸付、スタンドバイ信用状等の現地資金調達のご相談も受け付けております。

(平成28年7月1日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などを行っています。
	みなとインポートパック	信用保証協会(兵庫県、大阪府)保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱しています。
両替	外貨両替	三宮外貨両替コーナーでは18通貨の外貨現金をお取扱しています。また、一部の外貨両替取扱店舗では米ドルおよびユーロの両替をお取扱しています。
	外貨宅配サービス	全店で36通貨の外貨現金の宅配サービスをお取次ぎしています。
外国送金	外国への送金	海外のお受取口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱しています。
	外国からの送金	海外からの送金のお受取りにはみなと銀行のお取引口座をご利用いただけます。
外貨貸付(インパクトローン)		外貨によるご融資をお取扱しています。
為替予約		輸出入決済などに必要な為替予約をお取扱しています。クーポンスワップ、通貨オプションの利用により、長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしています。尚、平成27年6月からは、みなと外国為替WEB上での取扱いを開始しました。
海外進出 海外資金調達		海外現地貸付、スタンドバイ信用状(L/C)、パフォーマンスボンド等

証券業務の内容

公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っています。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っています。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内容
固定利付国債	国が発行する確定利付債です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。3年物および5年物は確定利付債で、お客さまのニーズに合わせた運用が可能です。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱しています。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する確定利付債です。

公社債等の受託・口座管理機関・引受幹事業務

種類	役割の内容	
私募債受託業務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、みなと銀行と保証協会が連帯保証し、みなと銀行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、みなと銀行が連帯保証し、社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	物上担保付社債	適債企業が発行する物上担保付社債について、会社法上の社債管理者並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
発行代理人・支払代理人	社債、株式等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続を行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	
口座管理機関業務	公共債の窓口販売・ディーリング業務で、みなと銀行が販売しお客さまが保有する国債及び一般債について、社債、株式等の振替に関する法律に基づく口座管理機関としてお客さまの振替口座簿を管理します。	

金融商品仲介業務

(平成28年7月1日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗等
個人 証券口座開設の取次ぎ 外国債券の売出しおよび売買取次ぎ	野村証券	本店営業部、垂水支店、西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、姫路支店、明石支店、三木支店、加古川支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店(以上、20ヵ店)
法人 債券等の取次ぎ	大和証券	支店サポート部 証券営業室

取扱ファンド

カテゴリー	ファンド名	委託会社	
国内債券型	ニッセイ日本インカムオープン [愛称:Jボンド]	ニッセイアセットマネジメント	
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	
	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	
	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	フィデリティ投信	
	RS日本株式ファンド [愛称:市場リスク配慮型日本株式ファンド]	日興アセットマネジメント	
	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	ニッセイアセットマネジメント	
海外債券型	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型) [愛称:泰平航路]	三井住友アセットマネジメント	
	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン・フレックスヘッジ(毎月決算型) [愛称:杏の実フレックスヘッジ]	大和証券投資信託委託	
	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問	
	ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)	大和証券投資信託委託	
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント	
	ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際投信	
	MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問	
	フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	フィデリティ投信	
	グローバル・マルチボンド・ストラテジー(1年決算型) [愛称:債券ナビ]	三井住友アセットマネジメント	
	LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	
	野村インド債券ファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント	
	GSエマージング通貨債券ファンド	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	
	米国ハイイールド債券ファンド 円コース・米ドルコース・豪ドルコース・南アフリカランドコース・ブラジルレアルコース	みずほ投信投資顧問	
	海外株式型	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型) [愛称:NYドリーム]	三井住友アセットマネジメント
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問
三井住友・グローバル好配当株式オープン [愛称:世界の豆の木]		三井住友アセットマネジメント	
パインブリッジ・ワールド株式・オープン		パインブリッジ・インベストメント	
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド [愛称:健次]		三菱UFJ国際投信	
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)		日興アセットマネジメント	
温暖化対策株式オープン [愛称:グリーン・プラネット]		三菱UFJ国際投信	
アムンディ・中国株ファンド [愛称:悟空]		アムンディ・ジャパン	
シュローダーBRICs株式ファンド		シュローダー・インベストメント・マネジメント	
ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)		ピクテ投信投資顧問	
三井住友・アジア4大成長国オープン		三井住友アセットマネジメント	
不動産(リート)		MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型) [愛称:ビルオーナー]	みずほ投信投資顧問
	三井住友・グローバル・リート・オープン [愛称:世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント	
	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	フィデリティ投信	
	アジア好利回りリート・ファンド	三井住友アセットマネジメント	
バランス型	ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
	フォーシーズン	日興アセットマネジメント	
	のむらっぴ・ファンド(保守型)・(普通型)・(積極型)	野村アセットマネジメント	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際投信	
	フィデリティ・世界高格付け債券ファンド(毎月決算型)	フィデリティ投信	
	トレンド・アロケーション・オープン	三菱UFJ国際投信	
	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型) [愛称:ノアリザープ]	ピクテ投信投資顧問	
	兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	大和証券投資信託委託	
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	日興アセットマネジメント	
	グローバル3資産ファンド [愛称:ワンプレートランチ]	三井住友アセットマネジメント	
	米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)・(為替ヘッジなし 毎月分配型) [愛称:USヒーロー]	大和住銀投信投資顧問	
	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	
	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン [愛称:椰子の実]	三井住友アセットマネジメント	

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』もお取扱いしています。

## 損害保険代理店業務

### 長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
マイホームびたっと	あいおいニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意しています。
家庭用火災保険	三井住友海上火災保険	
トータルアシスト住まいの保険	東京海上日動火災保険	

## 生命保険代理店業務

### 個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	ダブルアカウントⅢ	ソニーライフ・エイゴン生命	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。
定額年金保険	堅実ねんきん	明治安田生命	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(一時払い型)
	マイドリームプラス	日本生命	
	& LIFE個人年金保険	三井住友海上あいおい生命	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	みらい応援歌	東京海上日動あんしん生命	
	虹色きつぷ	明治安田生命	
	三大陸	メットライフ生命	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意しています。
みらい、そだてる	三井住友海上プライマリー生命		

### 終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	夢のかたちプラス	日本生命	万ーの場合、ご家族のために生涯にわたり保障が継続する商品です。
	ロングドリームGOLD	日本生命	
	ふるはーとWステップ	住友生命	
	しあわせ、ずっと	三井住友海上プライマリー生命	
	サニーガーデンEX	メットライフ生命	
	ビーウィズユー	メットライフ生命	
終身保険	えがお、ひろがる	三井住友海上プライマリー生命	お子さまの入学費用等、一時的な資金が必要なとき、保護者の方の“万ー”のときの保障に備えられる商品です。
	& LIFE 終身保険	三井住友海上あいおい生命	
	つづいたく終身	メットライフ生命	
	ふるはーとF	住友生命	

### がん・医療保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
がん保険	新生きるためのがん保険 Days	アメリカンファミリー生命	万ー「がん」になられたとき、治療にかかる費用を保障する商品です。
	がん治療支援保険 NEO	東京海上日動あんしん生命	
	ガン保険 Guard X	メットライフ生命	
医療保険	ちゃんと応える医療保険 EVER	アメリカンファミリー生命	万ーの病気やケガに備える商品です。病気やケガで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取ることができます。
	ちゃんと応える医療保険 やさしいEVER	アメリカンファミリー生命	
	& LIFE新医療保険 Aプラス	三井住友海上あいおい生命	
	新終身医療保険 Flexi	メットライフ生命	

## エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

サービス名	内容
みなとビジネスWeb・ みなとでんさいネットサービス	残高照会、入出金明細照会、振込・振替、ペイジー(税金・各種料金の払込)に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど様々な機能を揃えている他、電子記録債権(でんさい)取引として、でんさいネットサービスをご利用いただけます。また、平成27年4月より、セキュリティ強化の観点から、ワンタイムパスワード(ハードトークン)を導入いたしました。
地方税納付代行サービス	特別徴収分の個人住民税の納付を銀行が代行して行います。
預金口座振替サービス	当行本支店の預金口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。
代金回収サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	外国仕向送金、輸入信用状に加え、外貨預金の振替・入出金明細照会や各取引の計算書照会をご利用いただけます。また、銀行営業日の9時から17時までWEB上で為替予約の締結が可能です。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトを利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長30営業日)、振込振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスにご利用いただけます。
みなとダイレクトバンキング	個人のお客さまは、入出金明細照会、振込・振替、ペイジー(税金・各種料金の払込)、定期預金、外貨預金、投資信託、投資信託の口座開設及び、NISA口座の開設、住宅ローンの一部繰上返済などの多様なメニューが、パソコンや携帯電話から、土・日・祝日(正月・ゴールデンウィークを含む)もご利用いただける大変便利なサービスです。 *定期メンテナンスの時間を除く(毎月第3日曜日24:00~翌月曜日の6:00)

## 各種サービス

サービス名	内容
コンビニ料金収納サービス	SMBCファイナンスサービスが提携している全国のコンビニの店頭払込により代金回収が可能となるサービスです。
集金代行サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。

## その他サービスのご案内

種類	内容
給与振込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込みいたします。 当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局・コンビニなどのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。 通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸金庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。 盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	ライフシーンにあわせて、安心、快適に使えるクレジットカードです。 VISA・JCBのいずれかをお選びいただけます。

## 信託代理業務

相続等、お客さまの幅広いニーズにお応えするために、遺言信託・資産(財産)承継プランニング・遺産整理、個人信託、国民年金基金加入勸奨に関する業務を行っております。

種類	業務提携先
1. 相続関連業務 ・遺言信託 ・資産(財産)承継プランニング ・遺産整理	三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社朝日信託 三井住友信託銀行株式会社
2. 国民年金基金加入勸奨業務	三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社
3. 個人信託ほか媒介業務	株式会社朝日信託

1. 2. については、東京支店を除く全店、3. については支店サポート部(本店)を取扱店としています。

# 主要手数料 (平成28年6月30日現在)

## 為替関係手数料

お振込方法		当行 同一支店宛	当行 本支店宛	他行宛		
ATM (注1)	当行の キャッシュ カード	個人 のお客さま	3万円未満	無料	108円	216円
			3万円以上	無料	108円	432円
	法人・団体 のお客さま	3万円未満	無料	108円	216円	
		3万円以上	無料	216円	432円	
	他行のキャッシュ カード (注2)	3万円未満	無料	108円	216円	
		3万円以上	無料	216円	432円	
現金	3万円未満	108円	216円	432円		
	3万円以上	324円	432円	648円		
窓口	3万円未満	216円	324円	648円		
	3万円以上	432円	540円	864円		
EB	3万円未満	無料	216円	540円		
	3万円以上	無料	432円	756円		
自動送金サービス	3万円未満	無料	108円	432円		
	3万円以上	無料	324円	648円		
FAX振込サービス	3万円未満	108円	216円	540円		
	3万円以上	324円	432円	756円		
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	216円	324円	648円		
	3万円以上	432円	540円	864円		
みなと ダイレクトバンキング (個人専用) (注1)	3万円未満	無料	108円	216円		
	3万円以上	無料	108円	432円		

(注1) ATM及びみなとダイレクトバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。  
ATMでの時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料108円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料108円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

手数料名		当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	無料	108円
	依頼書扱い	無料	108円	324円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名		取立	店頭入金	
代金取立手数料 (代手・商手・担手 共)	当所宛(注3)	1件につき	648円 無料	
	他所宛	普通扱い	1件につき	864円 864円
		至急扱い	1件につき	1,080円 -
送金手数料	当行本支店宛	1件につき	432円	
	他行宛	1件につき	648円	
他行宛地方税等 取扱手数料	3万円未満	1件につき	648円	
	3万円以上	1件につき	864円	
その他の手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	648円	
	送金・振込の変更料	1件につき	648円	
	取立手形組戻料	1件につき	864円	
	依頼返却料	1件につき	864円	
	不渡手形返却料	1件につき	864円	
自動送金事務手数料	取立手形店頭呈示料	1件につき	864円 (ただし、864円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	
		1回につき	108円	

(注3) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。  
(大阪 神戸 淡路島の交換所相互間)

## 預金関係手数料

手数料名		金額
小切手帳代金	1冊(50枚綴)	648円
手形帳代金	1冊(20枚綴)	432円
マル専手形交付手数料	1枚	540円
マル専口座開設手数料	1件	3,240円
自己宛小切手発行手数料	1枚	540円
署名鑑 印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,400円
	発行手数料	小切手 1冊 108円 手形 1冊 43円
夜間預金 金庫手数料	契約料	月間 4,320円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 27,000円
各種証明書発行 手数料	都度	1通 756円
	包括分	1通 432円
通帳・証書再発行手数料	1件	1,080円
カード再発行手数料	1件	1,080円
ICキャッシュカード発行手数料	1件	1,080円
取引履歴明細発行手数料	1件	1,080円

## その他手数料

手数料名		金額
自動集金サービス手数料		振替済1件につき 108円
EB手数料	みなとビジネスWeb	5,400円
	みなと外国為替WEB	3,240円
	パソコンバンク	5,400円
	FAX振込	月間 1,080円
	ファクシミリ	1,080円(注4)
	テレホン	無料
MT/FD持込処理手数料		5,400円

(注4) ファクシミリは照会、連絡1回につき10.8円いただきます。

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。  
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

## 融資関係手数料

手数料名		金額	手数料名		金額	
有担保ローン	新規取扱手数料(銀行手数料もしくは保証会社手数料)		繰上返済手数料(銀行手数料)(注6)			
	住宅ローン多目的ローン(注5)	1件 32,400円	固定金利選択型	返済額100万円未満	1回 21,600円	
	住宅借換・住み替えローン	1件 75,600円		返済額100万円未満	1回 32,400円	
	リフォーム・多額ローン(償還型)	1件 108,000円		返済額100万円以上	1回 54,000円	
	固定金利特約手数料(銀行手数料)			固定金利選択型以外のもの	全額繰上返済	1回 8,640円
	融資実行時	1回 5,400円	一部繰上返済		返済額変更なし	1回 8,640円
	固定金利再選択時	1回 10,800円		返済額変更あり	1回 10,800円	
	条件変更手数料(銀行手数料もしくは保証会社手数料)			新規取扱手数料(保証会社手数料)		
	金利種類の変更	1回 10,800円	公的住宅資金融資 つなぎローン		1回 10,800円	
	有担保ローン	不動産担保登記事項の変更		カードローン手数料(銀行手数料)		
担保物件の差し替え		1回 10,800円	ローンカード発行手数料(再発行)			
担保物件の一部解除			1回 1,080円			
設定届の変更(順位引下げ)						
根抵当権の極度増額						
債務者の変更	1回 32,400円	融資関係手数料(銀行手数料)				
その他の条件変更	1回 5,400円	火災保険質権設定手数料				
		1回 1,080円				

(注5) 対象となる多目的ローンは(一般型)と(住宅ローン利用者向)です。

(注6) ローンによっては、繰上返済のお手続きのとき、別途保証会社手数料(5,400円または10,800円)を返戻保証料から差し引きさせていただきます場合があります。

昭和 24年	9月	七福相互無尽株式会社設立(本店:神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年	8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年	10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年	3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年	10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年	9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年	8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年	9月	オンラインスタート
昭和 50年	4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年	3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年	4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年	6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年	7月	コルレス包括承認取得
平成 元年	2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年	6月	SWIFTに加盟
平成 元年	6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年	12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年	1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年	7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年	10月	株式会社みどり銀行設立(本店:神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年	4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年	2月	株式会社さくら銀行(現 三井住友銀行)より2ヵ店を営業譲受
平成 12年	4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年	5月	株式会社さくら銀行より2ヵ店を営業譲受
平成 12年	7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年	11月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 12年	12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年	1月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 13年	4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年	7月	御崎支店の開設
平成 13年	10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年	10月	生命保険の窓口販売開始
平成 15年	1月	神戸ポート支店の開設
平成 17年	4月	証券仲介業務開始
平成 19年	4月	上海駐在員事務所開設
平成 19年	4月	海岸通支店の開設
平成 20年	7月	がん・医療保険の窓口販売開始
平成 21年	7月	大久保駅前支店の開設
平成 25年	7月	飾磨支店の開設
平成 25年	11月	苦楽園口支店の開設
平成 27年	10月	新災害対策バックアップシステム稼働

(注)東京証券取引所と大阪証券取引所は、平成25年7月16日に現物市場を統合しました。

## 大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,834	45.04
みなと銀行共栄会	32,226	7.85
日本生命保険相互会社	11,301	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,883	2.40
みなと銀行従業員持株会	9,037	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,973	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,805	0.92

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.33%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

2. 持株比率は自己株式(2,993千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(2,354千株)を除く、当行所有自己株式(639千株)を控除して計算しております。

## 株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式をお持ちいただけるよう、株主優待定期預金制度を設けています。

### ●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成28年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま
取扱期間	平成28年7月1日から 平成29年6月30日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預け入れを受付</li> <li>クーポンの第三者への譲渡は不可</li> <li>海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い</li> <li>満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続</li> </ul>

## 発行済株式総数、資本金等の推移

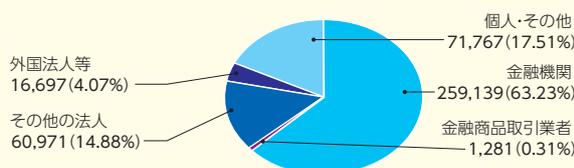
(平成28年3月31日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	千株 11	千株 410,951	百万円 0	百万円 27,484	百万円 0	百万円 27,431	新株予約権(ストック・オプション)の行使によるもの

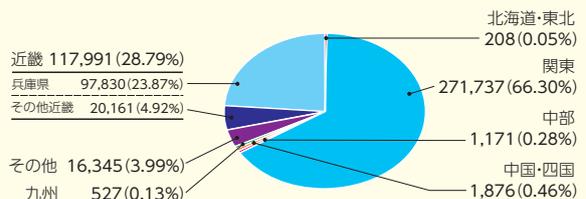
## 単元株式の分布状況

(平成28年3月31日現在)

### 所有者別株式数 (単位:千株)



### 地域別株式数 (単位:千株)





取締役会長  
尾野 俊二



取締役頭取  
服部 博明



専務取締役  
木村 真也



常務取締役  
安国 尚史



常務取締役  
近藤 智彦



取締役(社外役員)  
大橋 忠晴



取締役(社外役員)  
高橋 亘

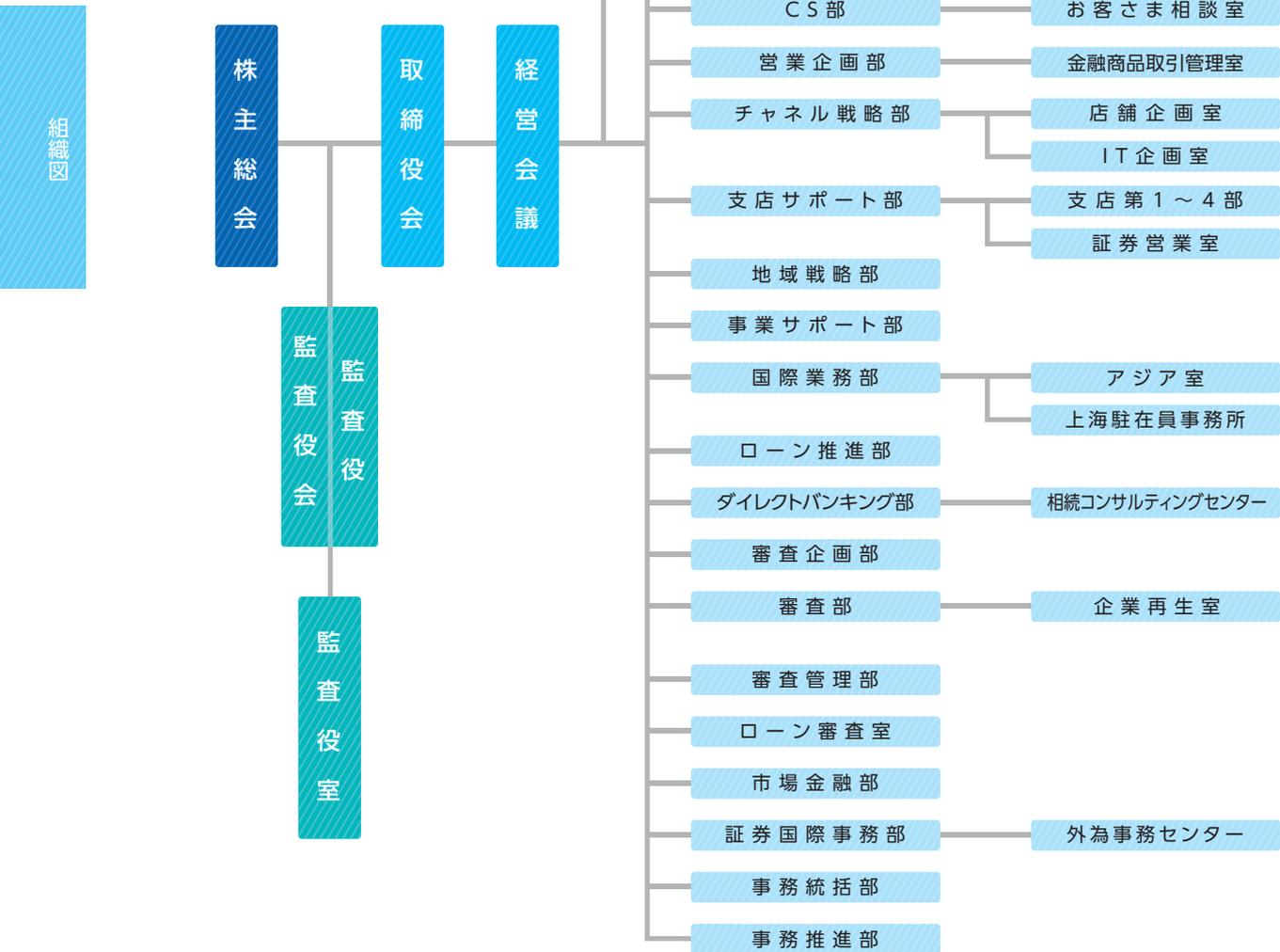
役員

(平成28年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	尾野 俊二
※取締役頭取 (代表取締役)	服部 博明
※専務取締役 (代表取締役)	木村 真也
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	近藤 智彦
取締役 (社外役員)	大橋 忠晴
取締役 (社外役員)	高橋 亘
常勤監査役	西村 隆嗣
常勤監査役	森本 剛
監査役 (社外役員)	余部 信也
監査役 (社外役員)	木村 光利
監査役 (社外役員)	吉武 準一
常務執行役員	中島 亨
常務執行役員	織田 研二郎
常務執行役員	河井 友之

執行役員	山下 勝司
執行役員	丸山 克明
執行役員	小笠原 貴生
執行役員	藤井 生也
執行役員	加藤 浩一
執行役員	山崎 浩司
執行役員	井場 芳樹
執行役員	阪本 一朗
執行役員	岡部 真治
執行役員	西岡 政直
執行役員	藤本 剛
執行役員	八杉 勝英
執行役員	西川 正彦
執行役員	中島 浩二

※印の取締役は執行役員を兼務しております。



主要な連結子会社

(平成28年3月31日現在)

名称	主要な事業の内容	名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他	(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務	みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなと保証(株)	信用保証業務	みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他	みなとコンサルティング(株)	経営相談業務、セミナー・研修会運営他

# 店舗一覧

(平成28年7月31日現在)

	店舗 コード	店舗名 (フリガナ)	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(中央区)	11	本店営業部 (ホテンイイゴブ)	大丸神戸店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	44	春日野 (カサノ)	阪急春日野道駅南100m	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	111	三宮 (サンミヤ)	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル2・3階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	141	北野坂 (キタノガ)	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	163	神戸駅前 (コウエイクマエ)	JR神戸駅北200m、国道28号沿い北側、大森・みなとビル1・2階	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	12	本山 (ホトヤマ)	JR摂津本山駅北方130m、阪急岡本駅南方210m	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	28	青木 (アヲキ)	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	50	六甲アイランド (ロクカウアイランド)	ジ・アンタナテ内マーケットシーン	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	68	住吉 (ズミジ)	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	116	東部市場 (トウブイバ)	阪神深江駅南1km、東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	132	阪急御影 (ハッキウミカガ)	阪急御影駅南50m	658-0047	神戸市東灘区御影2-3-10	078(842)1501
	143	甲南 (カウナン)	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルパ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	13	水道筋 (スイドウジン)	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	103	六甲道 (ロクカウミチ)	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
神戸市(兵庫区)	15	兵庫 (ヒョウゴ)	神戸高速線新開地駅西出口北、神鉄ビル向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(577)2631
	16	夢野 (ユメノ)	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	115	御崎 (ミサキ)	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	162	中央市場 (チュウカウイバ)	神戸市営地下鉄海岸線中央市場前駅1番出口上る	652-0844	神戸市兵庫区中之島1-1-5	078(681)0931
神戸市(長田区)	17	長田 (ナガタ)	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	18	大橋 (オオハシ)	神戸市営地下鉄新長田駅、新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	21	西鈴蘭台 (ニシスズランダイ)	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	42	谷上 (タガミ)	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1245	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	65	神戸北町 (コウヘキマチ)	神戸北町ニュータウン内、コープデイズ神戸北町隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	108	藤原台 (フジワラダイ)	神戸電鉄岡場駅前、エコール リラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	148	鈴蘭台 (スズランダイ)	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	19	板宿 (イタヤク)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	22	高倉台 (タカクラダイ)	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	29	横尾 (ヨコオ)	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	170	須磨ニュータウン (スマニュータウン)	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	184	月見山 (ツキヤマ)	山陽電鉄月見山駅南150m、コープ須磨北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	20	垂水 (タリミ)	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	23	新多聞 (シンタモン)	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	180	舞子 (マイコ)	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

# 店舗一覧

(平成28年7月31日現在)

店舗	店舗名 (フリガナ)	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(西区)	47 西神ニュータウン西 (セイシンニュータウン)	コープ西神隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	48 西神中央 (セイシンチュウ)	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区靴台5-10-2	078(991)5721
	149 押部谷 (オシベガヤ)	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	197 伊川谷 (イカガヤ)	コープデイズ神戸西向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	199 岩岡 (イワカ)	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市	55 川西 (カニ)	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	56 伊丹 (イタミ)	阪急伊丹駅ビル1・2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	60 昆陽里 (コウヤリ)	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-21	072(779)9051
尼崎市	51 尼崎 (アマガサキ)	国道2号線玉江橋東500m	660-0881	尼崎市昭和通2-1-1	06(6489)9551
	52 武庫之荘 (ムクノサ)	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	237 塚口 (ツカガキ)	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	57 逆瀬川 (サカセガワ)	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
	66 宝塚 (タカラ)	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	59 鳴尾 (ナレ)	阪神鳴尾駅北300m、ブルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	120 苦楽園口 (クラクエングチ)	阪急苦楽園口駅西方40m、パルレ苦楽園1階	662-0075	西宮市南越木岩町9-5	0798(70)7870
	151 西宮 (ニシミヤ)	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	154 甲東園 (コウトウエン)	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	158 芦屋駅前 (アシヱキマエ)	JR芦屋駅北150m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市・篠山市・丹波市	321 三田 (サンダ)	JR・神戸電鉄三田駅西300m、三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-41	079(563)4031
	323 篠山 (シノヤマ)	神姫バス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	393 柏原 (カハハラ)	丹波市役所柏原支所前、八幡筋通り沿い	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	77 朝霧 (アサギリ)	コープ大蔵谷南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	78 明南 (メイナン)	JR西明石駅北東900m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	84 明石(※) (アカシ)	JR・山陽電鉄明石駅南西250m、白菊ブランドビル	673-0891	明石市大明石町1-7-4	078(918)2323
	117 大久保駅前 (オホクボエキマエ)	JR大久保駅北約200m、国道2号線沿い	674-0058	明石市大久保駅前1-18-17	078(935)6080
	175 明舞 (メイマイ)	明舞センターバス停西、コムボックス明舞2階	673-0862	明石市松が丘2-3-3	078(912)2201
	176 西明石 (ニシアカシ)	JR西明石駅東口北	673-0012	明石市和坂13-5	078(927)2895
	178 土山 (ツチヤマ)	JR土山駅北側 国道2号線沿い	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
	181 魚住 (ウヰノミ)	JR魚住駅北西400m、明石市消防署魚住分署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	303 二見 (フタミ)	山陽電鉄東二見駅北150m	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	79 東加古川 (ヒガシカガワ)	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	83 宝殿 (ホウテン)	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	87 加古川 (カガワ)	JR加古川駅南150m	675-0064	加古川市加古川町満之口701	079(423)0211
	89 本荘 (ホンショウ)	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	337 高砂 (カガコ)	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中町8-18	079(443)4301
	339 稲美 (イナミ)	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	079(492)6231
437 志方 (シカ)	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580	

(※) 明石支店は25年10月より仮店舗で営業中。

(平成28年7月31日現在)

店舗コード	店舗名 (フリガナ)	所在地	郵便番号	住所	電話番号
北播磨	85 三木 (ミ)	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市末広3-8-21	0794(82)0980
	86 西脇 (ニシワキ)	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	88 志染 (シヅメ)	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	106 小野 (オノ)	イオン小野店東隣	675-1367	小野市敷地町1503-16	0794(62)7870
	325 社 (セ)	神戸地方支務局社支局西側	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	334 加西 (カシ)	加西市役所西400m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
中播磨・西播磨	81 姫路 (ヒメジ)	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	079(223)3761
	118 飾磨 (シマ)	山陽電鉄飾磨駅西方400m、飾磨工業高校東側、横田ビル1・2階	672-8057	姫路市飾磨区恵美酒147	079(233)9701
	343 山崎 (ヤマザキ)	中国自動車道山崎IC北側、山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	345 網干 (アホシ)	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
	346 龍野 (リウノ)	ダイエー竜野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
	347 家島 (イシマ)	家島・真浦港南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
	349 姫路中央 (ヒメジチュウカ)	JR姫路駅南50m、パライオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2201
	454 野里 (ノリ)	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
	459 網干駅 (アホシエキ)	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
	460 御着 (ゴチャク)	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
	462 福崎 (フクザキ)	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	465 相生 (アイイ)	JR相生駅南方1.4km 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	466 赤穂 (アカホ)	JR播州赤穂駅南400m	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
467 上郡 (カミゴ郡)	JR上郡駅北300m	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770	
淡路	71 洲本 (スホ)	ごちそう館「御食国」西隣、洲本南淡線沿い	656-0021	洲本市塩屋1-1-9	0799(22)1650
	74 福良 (フクラ)	南あわじ市役所旧南淡庁舎隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	352 津名 (ツナ)	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	413 岩屋 (イワヤ)	岩屋総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	417 湊 (ミナト)	南あわじ市役所旧西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	702 香住 (カスミ)	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	705 豊岡 (トヨカ)	JR豊岡駅東250m、アイティ東向い	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	710 和田山 (ワダヤマ)	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都	70 東京 (トウキョウ)	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m さくら室ビル2階	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	31 大阪 (オオサカ)	御堂筋本町北御堂北側、京阪神瓦町ビル6階	541-0048	大阪市中央区瓦町4-2-14	06(6228)3710
	33 梅田 (ウメダ)	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	40 千里山 (セリヤマ)	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

店舗一覧

	店舗名 (フリガナ)	営業日	営業場所	電話番号
店舗移動	本店営業部 みなとキャビン出張所 (ホトアヱキヨウ ミナトキャビンツウシャクジョ)	月・水・金	医療センター駅前 神戸市中央区港島南町1-1-1	080-6139-3804
		火・木	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス 神戸市中央区港島1-1-3	

	名称	所在地	電話番号
海外	上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)	中華人民共和国上海市銅仁路195号 中欣大廈3312号室	(86-21)6289-8080

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-250)」

非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店(店舗コード780 電話番号0120-03-7120)」があります。

# 住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

## 住宅ローンプラザ

(平成28年7月31日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口701	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店3階	673-0012	明石市和坂13-5	078(927)3062
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神中央支店内	651-2273	神戸市西区梶台5-10-2	078(991)9933
舞子 住宅ローンプラザ	みなと銀行 舞子支店2階	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)4561
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店1階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-9-1-209	078(332)6650
本山 住宅ローンプラザ	みなと銀行 本山支店2階	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)3210
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店1階	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	みなと銀行 塚口支店1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8535
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3641

## 店舗外自動サービスコーナー

(平成28年7月31日現在)

### 神戸市

中央区	兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 ハーバーランド 三宮東
東灘区	阪神御影
灘区	阪急六甲 灘の浜
兵庫区	パークタウン 上湊川 兵庫駅前
長田区	鷹取
北区	北鈴蘭台 コープからと グリーンガーデン北神戸SC イオンつくしが丘店
須磨区	JR須磨駅前 落合 板宿北
垂水区	福田 上高丸 グルメシティ小東山店 イオンジェームス山店 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水
西区	西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 玉津 兵庫県立リハビリテーション中央病院

### 宝塚市

イズミヤ小林店

### 尼崎市

関西労災病院  
コープ立花  
コープ園田

### 西宮市

メルカードむこがわ  
甲子園  
苔楽園  
西宮北口

### 芦屋市

芦屋浜シーサイドタウン

### 三田市

イオン三田ウッディタウン店

### 明石市

魚住駅前  
コープ西明石  
イオン明石  
大久保東  
西明石駅南  
明石こころのホスピタル

### 加古川市・高砂市・加古郡

播磨町役場  
稲美町役場  
コープ神吉  
別府  
かん野  
順心病院  
曾根

### 西脇市・三木市・加西市・東播磨

小野市役所  
北播磨総合医療センター  
小野駅  
兵庫教育大学  
やしろショッピングパークBio  
大山病院

### 姫路市・西播磨

コープ姫路田寺  
播磨科学公園都市  
赤穂市役所  
イオン赤穂店  
コープ相生東  
プラット赤穂  
相生駅

### 淡路

パルティ  
東浦

(除く企業内設置分)

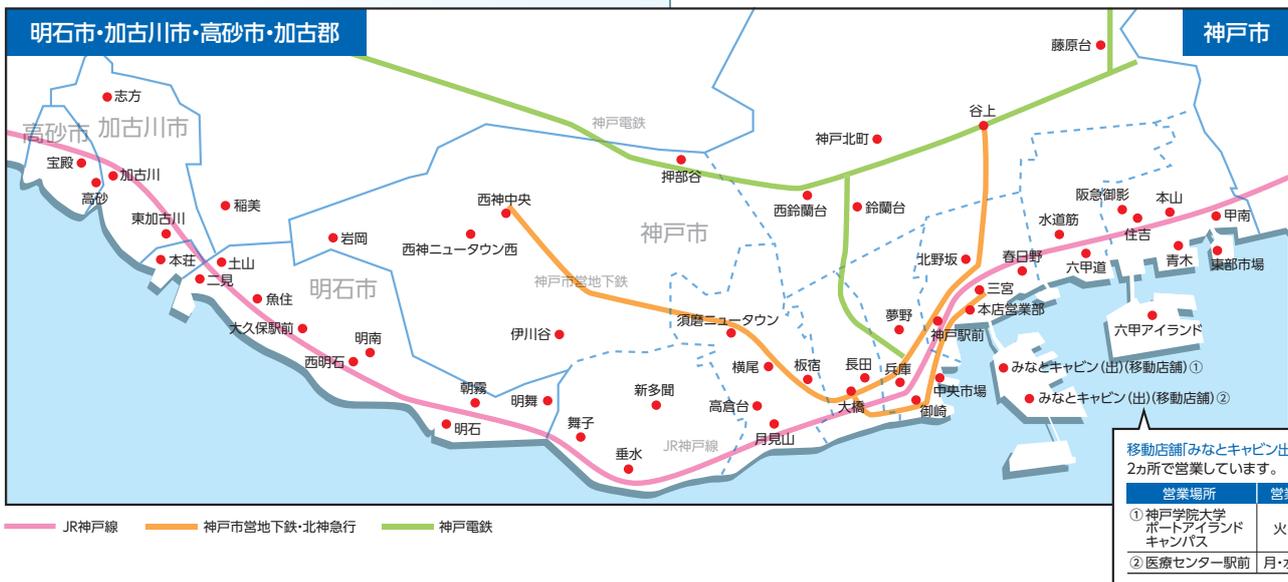
## 現金自動機器設置台数 (平成28年7月31日現在)

区分:現金自動預入支払機 店内:406台 店外:139台 合計545台

店舗配置図 (平成28年7月31日現在)



店舗配置図



# 資料編

## 連結情報

連結情報	41
連結財務諸表	45
注記事項（平成27年度）	49

## 単体情報

財務諸表・単体	55
注記事項（平成27年度）	58
損益の状況	60
預金業務	65
貸出業務	66
有価証券関係	69
デリバティブ取引情報	73
経営指標・その他	74

## 自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	76
定性的な開示事項	80
定量的な開示事項	80

## 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	94
-------------	----

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
  - 経営の組織 34
  - 大株主一覧 32
  - 取締役・監査役の氏名等 33
  - 会計監査人の氏名又は名称 55
  - 店舗一覧 35-39
- 主要な業務の内容 22-30
- 主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 4-6
  - 主な経営指標の推移 5
    - 経常収益
    - 経常利益
    - 当期純利益
    - 資本金・発行済株式の総数
    - 純資産額
    - 総資産額
    - 預金残高
    - 貸出金残高
    - 有価証券残高
    - 自己資本比率
    - 配当性向
    - 従業員数
  - 業務に関する指標
    - 業務粗利益・業務粗利益率 60
    - 資金運用収支等 60、63
    - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 61
    - 資金利鞘 74
    - 受取利息・支払利息の増減 62
    - 総資産経常利益率・純資産経常利益率 74
    - 総資産当期純利益率・純資産当期純利益率 74
    - 預金科目別の平均残高 65
    - 定期預金の残存期間別残高 65
    - 貸出金科目別平均残高 66
    - 貸出金の残存期間別残高 66
    - 預貸率 66
    - 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 67
    - 貸出金使途別残高 67
    - 貸出金業種別残高 67
    - 中小企業等に対する貸出金 68
    - 特定海外債権残高 68
    - 商品有価証券の平均残高 72
    - 有価証券の残存期間別残高 69
    - 有価証券の平均残高 69
    - 預証率 69

### ●業務運営に関する事項

- リスク管理の体制 10-13
- 法令遵守の体制 9
- 指定紛争解決機関 13
- 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況 14-17

### ●財産の状況に関する事項

- 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 55-57
- リスク管理債権額 64
  - 破綻先債権
  - 延滞債権
  - 3ヵ月以上延滞債権
  - 貸出条件緩和債権
- 自己資本の充実の状況等について 75-93
- 時価等情報
  - 有価証券の情報 70、71
  - 金銭信託の情報 72
  - デリバティブ取引情報 73
- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 64
- 貸出金償却の額 64
- 会社法による会計監査人の監査 55
- 金融商品取引法に基づく監査証明 55
- 報酬等に関する事項 94

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
  - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 41
  - 子会社等に関する情報 41
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 42
  - 主な経営指標の推移 42
    - 経常収益
    - 経常利益
    - 親会社株主に帰属する当期純利益
    - 包括利益
    - 純資産額
    - 総資産額
    - 自己資本比率
  - 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
    - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 45-47
    - リスク管理債権額 42
      - 破綻先債権
      - 延滞債権
      - 3ヵ月以上延滞債権
      - 貸出条件緩和債権
    - 自己資本の充実の状況等について 75-93
    - セグメント情報 43、44
    - 会社法による会計監査人の監査 45
    - 金融商品取引法に基づく監査証明 45
  - 報酬等に関する事項 94

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項

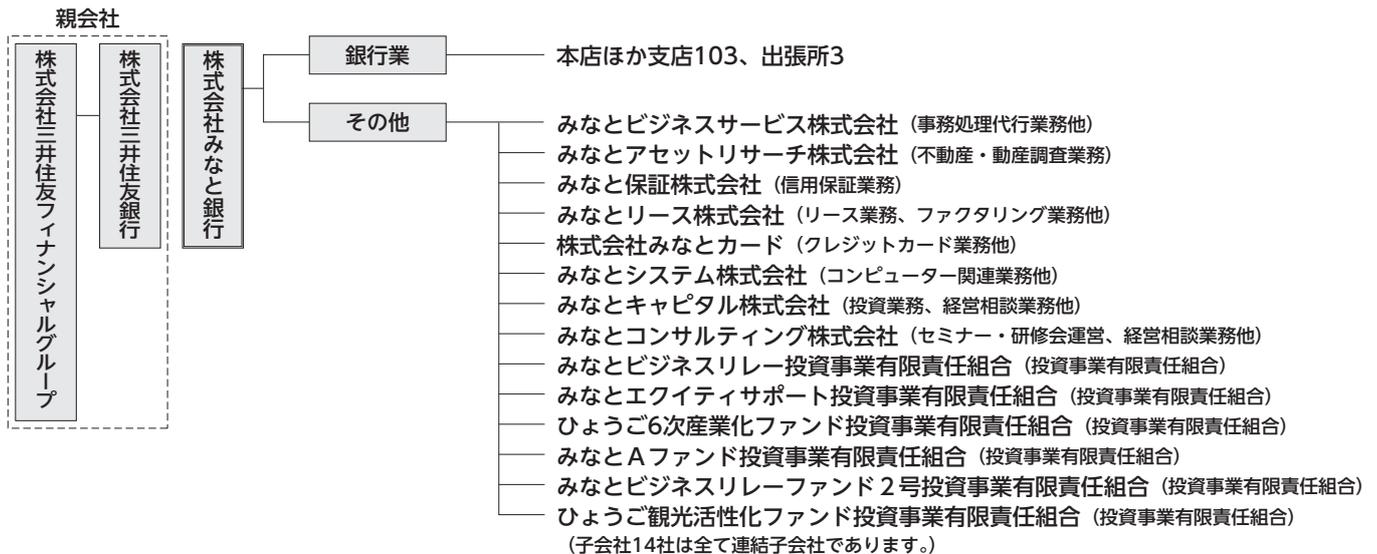
金融再生法に基づく開示債権	4、64
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合及びひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合及びみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	設立年月日
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	百万円 2,337,895	傘下子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務	被所有46.44% (46.44)	平成14年 12月2日
(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	被所有46.44 (1.35)	平成8年 6月6日
(連結子会社) みなとビジネスサービス(株)	神戸市西区	20	事務処理代行業務他	所有 100.00	昭和57年 9月24日
みなとアセットリサーチ(株)	神戸市須磨区	30	不動産・動産調査業務	100.00	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	昭和58年 5月26日
みなとリース(株)	神戸市東灘区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	昭和59年 6月21日
(株)みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市西区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	250	投資業務、経営相談業務他	100.00 (30.00)	平成12年 6月23日
みなとコンサルティング(株)	神戸市中央区	50	セミナー・研修会運営、 経営相談業務他	100.00	平成24年 6月28日
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。  
2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合(内書き)であります。  
3.当行の役員による役員の兼任はありません。

事業の概況

業績

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、前連結会計年度末比280億30百万円増加の3兆933億68百万円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人向け貸出を中心に順調に推移したことを受け、前連結会計年度末比875億42百万円増加の2兆4,953億77百万円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債・地方債の減少を主因に、前連結会計年度末比265億49百万円減少の5,069億55百万円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比6億90百万円減少の643億52百万円となりました。また、経常費用につきましては、貸倒引当金の繰入れが増加したことから、前連結会計年度比10億9百万円増加の524億98百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比17億円減少の118億54百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1億17百万円減少の73億60百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比1億76百万円減少の568億41百万円、セグメント利益は前連結会計年度比14億29百万円減少の109億52百万円となりました。また、「その他」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比6億59百万円減少の110億68百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億62百万円減少の11億87百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結経常収益	65,256百万円	65,174	67,977	65,043	64,352
連結経常利益	12,321百万円	12,332	14,178	13,554	11,854
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,717百万円	6,949	7,511	7,478	7,360
連結包括利益	8,996百万円	12,340	6,745	17,906	692
連結純資産額	118,137百万円	128,166	122,268	137,180	136,019
連結総資産額	3,089,349百万円	3,169,835	3,340,992	3,417,209	3,484,662
連結自己資本比率 (国内基準)	10.42 %	10.12	8.91	8.74	8.17
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,383 人 〔780〕	2,366 〔757〕	2,375 〔768〕	2,395 〔759〕	2,421 〔757〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

3.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権	1,749	1,884
延滞債権	53,761	48,035
3ヵ月以上延滞債権	490	4
貸出条件緩和債権	5,286	5,120
合計	61,287	55,045
貸出金に占める割合	2.54%	2.20%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

平成26年度

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,216	8,826	65,043	—	65,043
(2)セグメント間の内部経常収益	801	2,901	3,702	△3,702	—
計	57,017	11,727	68,745	△3,702	65,043
セグメント利益	12,382	1,650	14,033	△478	13,554
セグメント資産	3,412,082	677,090	4,089,172	△671,963	3,417,209
その他の項目					
減価償却費	3,534	76	3,610	4	3,615
資金運用収益	38,458	722	39,180	△717	38,463
資金調達費用	2,637	143	2,781	△189	2,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,733	168	3,902	—	3,902

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△478百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△671,963百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円、資金運用収益の調整額△717百万円、資金調達費用の調整額△189百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成27年度

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としてしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,273	8,079	64,352	—	64,352
(2)セグメント間の内部経常収益	568	2,989	3,557	△3,557	—
計	56,841	11,068	67,909	△3,557	64,352
セグメント利益	10,952	1,187	12,140	△286	11,854
セグメント資産	3,478,585	679,853	4,158,439	△673,776	3,484,662
その他の項目					
減価償却費	3,322	88	3,410	11	3,421
資金運用収益	37,399	637	38,037	△502	37,534
資金調達費用	2,614	120	2,734	△157	2,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,145	277	3,423	—	3,423

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△673,776百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円、資金運用収益の調整額△502百万円、資金調達費用の調整額△157百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

平成26年度

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,593	11,119	17,330	65,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,487	12,152	16,712	64,352

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	1,274	—	1,274

平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	353	24	378

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

# 連結財務諸表

## 会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
現金預け金	396,808	392,684
コールローン及び買入手形	460	1,380
買入金銭債権	2,188	1,922
商品有価証券	529	527
有価証券	533,505	506,955
貸出金	2,407,834	2,495,377
外国為替	8,689	11,504
リース債権及びリース投資資産	9,596	8,827
その他資産	24,025	29,526
有形固定資産	34,789	32,932
建物	15,928	15,909
土地	16,272	14,807
リース資産	277	185
建設仮勘定	225	6
その他の有形固定資産	2,084	2,023
無形固定資産	5,167	5,118
ソフトウェア	4,029	4,168
その他の無形固定資産	1,137	949
退職給付に係る資産	1,904	2,714
繰延税金資産	2,092	3,998
支払承諾見返	12,015	11,316
貸倒引当金	△22,399	△20,123
資産の部合計	3,417,209	3,484,662

### 負債の部

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
預金	3,065,337	3,093,368
譲渡性預金	13,762	5,571
債券貸借取引受入担保金	39,479	87,824
借入金	92,646	106,261
外国為替社債	88	40
その他負債	28,000	18,300
賞与引当金	25,571	21,299
退職給付に係る負債	1,033	1,083
役員退職慰労引当金	1,118	2,628
睡眠預金払戻損失引当金	64	65
繰延税金負債	672	656
支払承諾	238	227
支払承諾	12,015	11,316
負債の部合計	3,280,029	3,348,642

### 純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,647
利益剰余金	42,648	47,972
自己株式	△523	△428
株主資本合計	119,191	124,676
その他有価証券評価差額金	16,213	10,475
退職給付に係る調整累計額	618	△401
その他の包括利益累計額合計	16,831	10,073
新株予約権	143	201
非支配株主持分	1,013	1,068
純資産の部合計	137,180	136,019
負債及び純資産の部合計	3,417,209	3,484,662

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	経 常 収 益		65,043
資金運用収益		38,463	37,534
貸出金利息		33,166	31,824
有価証券利息配当金		4,299	4,725
コールローン利息及び買入手形利息		33	29
買現先利息		8	1
預け金利息		285	403
その他の受入利息		670	550
役員取引等収益		14,304	13,834
その他業務収益		8,307	8,812
その他経常収益		3,968	4,170
償却債権取立益		11	5
その他の経常収益		3,957	4,165
経 常 費 用		51,488	52,498
資金調達費用		2,591	2,577
預金利息		1,666	1,570
譲渡性預金利息		24	12
コールマネー利息及び売渡手形利息		1	2
債券貸借取引支払利息		39	111
借入金利息		202	238
社債利息		638	629
その他の支払利息		19	12
役員取引等費用		3,158	3,779
その他業務費用		5,881	5,447
営業経費		35,779	35,465
その他経常費用		4,076	5,228
貸倒引当金繰入額		2,981	4,148
その他の経常費用		1,094	1,079
経 常 利 益		13,554	11,854
特 別 利 益		1,888	—
その他の特別利益		1,888	—
特 別 損 失		1,403	476
固定資産処分損失		128	98
減損損失		1,274	378
税金等調整前当期純利益		14,040	11,377
法人税、住民税及び事業税		2,966	2,370
法人税等調整額		3,493	1,557
法人税等合計		6,459	3,927
当 期 純 利 益		7,580	7,450
非支配株主に帰属する当期純利益		102	89
親会社株主に帰属する当期純利益		7,478	7,360

連結財務諸表

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	当 期 純 利 益		7,580
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		9,271	△5,737
退職給付に係る調整額		1,053	△1,020
その他の包括利益合計		10,325	△6,757
包 括 利 益		17,906	692
( 内 訳 )			
親会社株主に係る包括利益		17,771	602
非支配株主に係る包括利益		135	90

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当期変動額					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益			7,478		7,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		51		121	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	51	5,039	117	5,208
当期末残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当期変動額						
剰余金の配当						△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益						7,478
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,239	1,053	10,293	56	106	10,455
当期変動額合計	9,239	1,053	10,293	56	106	15,663
当期末残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		66		96	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	66	5,323	94	5,485
当期末残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益						7,360
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△6,645
当期変動額合計	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△1,160
当期末残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,040	11,377
減価償却費	3,623	3,440
減損損失	1,274	378
貸倒引当金の増減 (△)	2,981	4,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△209	△229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△506	△561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	19	△16
資金運用収益	△38,463	△37,534
資金調達費用	2,591	2,577
有価証券関係損益 (△)	△2,757	△3,836
為替差損益 (△は益)	△2,781	3,553
固定資産処分損益 (△は益)	128	98
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,888	—
商品有価証券の純増 (△) 減	△10	5
貸出金の純増 (△) 減	△77,163	△93,304
預金の純増減 (△)	28,136	28,440
譲渡性預金の純増減 (△)	△22,272	△8,190
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	43,112	13,614
有利息預け金の純増 (△) 減	△525	506
コールローン等の純増 (△) 減	5,971	△653
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,045	48,345
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,876	△2,814
外国為替 (負債) の純増減 (△)	30	△47
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	430	769
資金運用による収入	40,172	38,892
資金調達による支出	△2,662	△2,689
その他	△1,363	△2,763
小計	3,124	3,557
法人税等の支払額	△4,894	△2,025
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,553	△342,430
有価証券の売却による収入	200,263	244,667
有価証券の償還による収入	120,508	106,338
有形固定資産の取得による支出	△2,357	△1,789
有形固定資産の売却による収入	159	1,400
無形固定資産の取得による支出	△1,448	△1,530
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,568	6,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△9,700
非支配株主からの払込みによる収入	24	2
非支配株主への払戻による支出	△53	△37
配当金の支払額	△2,435	△2,033
リース債務の返済による支出	△234	△192
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	172	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△11,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,269	△3,617
現金及び現金同等物の期首残高	310,812	395,081
現金及び現金同等物の期末残高	395,081	391,463

注記事項 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社  
 主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。  
 (連結の範囲の変更)  
 みなとビジネスリーフランド2号投資事業有限責任組合及びひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 また、ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合及びみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社  
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 8社 12月末日 6社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 8年~50年  
 その他: 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
 ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
 ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
 ・金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

- (1) 概要  
 本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日  
 当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を利用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要  
 本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」という。)を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社SMB C信託銀行(以下「受託者」という。)が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」(以下「当行持株会」という。)による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、(i)借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員(以下「会員」という。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。  
 また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当行株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当行が保証人として当該残債を一括弁済(保証履行)することとなりますが、従業員(会員)への追加負担は一切ございません。

# 注記事項 (平成27年度)

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額  
当連結会計年度 346百万円
- ② 当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か  
信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数及び期中平均株式数  
期末株式数 当連結会計年度 2,354千株  
期中平均株式数 当連結会計年度 2,726千株
- ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か  
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,884百万円  |
| 延滞債権額  | 48,035百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |      |
|------------|------|
| 3か月以上延滞債権額 | 4百万円 |
|------------|------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 5,120百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 55,045百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |           |
|-----------|
| 22,362百万円 |
|-----------|
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- |           |
|-----------|
| 88,243百万円 |
|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |       |            |
|-------|------------|
| 有価証券  | 213,369百万円 |
| 預け金   | 0百万円       |
| その他資産 | 90百万円      |
| 計     | 213,460百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 3,697百万円  |
| 借入金         | 97,198百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 87,824百万円 |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 有価証券             | 38,835百万円 |
| その他資産(手形交換所保証金等) | 57百万円     |
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 保証金 | 2,968百万円 |
|-----|----------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
| 融資未実行残高                                  | 471,765百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの<br>(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 464,256百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 23,135百万円 |
|---------|-----------|

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |       |       |
|-------|-------|
| 圧縮記帳額 | 81百万円 |
|-------|-------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 8,200百万円 |
|----------|----------|
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 29,892百万円 |
|--|-----------|

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 株式等売却益    | 1,891百万円 |
| 部分直接償却取立益 | 969百万円   |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |       |       |
|-------|-------|
| 貸出金償却 | 51百万円 |
| 債権売却損 | 74百万円 |
3. 固定資産の減損処理にあたり、当行は、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 固定資産のうち、以下の資産については、移転・廃止等に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県南あわじ市	遊休	土地及び建物等	256
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	97
兵庫県神戸市東灘区	遊休	建物等	24
計			378

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△3,912百万円
組替調整額		△4,828百万円
税効果調整前		△8,740百万円
税効果額		3,002百万円
その他有価証券評価差額金		△5,737百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		△1,857百万円
組替調整額		366百万円
税効果調整前		△1,490百万円
税効果額		470百万円
退職給付に係る調整額		△1,020百万円
その他の包括利益合計		△6,757百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,951	—	—	410,951	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,951	—	—	410,951	
自己株式					
普通株式	3,665	4	677	2,993	(注)1,2,3.
種類株式	—	—	—	—	
合計	3,665	4	677	2,993	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当行の株式がそれぞれ、3,031千株、2,354千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少677千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	201	
合計		—	—	—	201	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,036	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	種類株式	—	—	—	—

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金15百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	2,039	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	種類 株式	—	—	—	—	—

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	392,684百万円
有利息預け金	△1,220百万円
現金及び現金同等物	391,463百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議（経営会議）において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替持高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。営業企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち株式と投資信託であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%）を採用しております。

平成28年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）現在の当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,726百万円です。

なお、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	392,684	392,684	—
(2) コールローン及び買入手形	1,380	1,380	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	527	527	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,051	26,101	50
その他有価証券	475,234	475,234	—
(5) 貸出金	2,495,377		
貸倒引当金（※1）	△19,113		
	2,476,263	2,489,306	13,042
資産計	3,372,141	3,385,235	13,093
(1) 預金	3,093,368	3,093,791	△422
(2) 譲渡性預金	5,571	5,571	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	87,824	87,824	—
(4) 借入金	106,261	103,085	3,175
(5) 社債	18,300	18,327	△27
負債計	3,311,325	3,308,600	2,725
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,537	1,537	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,537	1,537	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
（※2）その他有資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

# 注記事項 (平成27年度)

## (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私券は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	2,905
②組合出資金等(※3)	2,764
合計	5,669

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,000	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,380	—	—	—	—	—
有価証券	75,745	212,369	52,199	14,503	80,997	8,936
満期保有目的の債券	13,340	8,226	4,410	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	13,340	3,016	4,410	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,210	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	62,405	204,142	47,789	14,503	80,997	8,936
うち国債	22,000	115,000	20,000	10,000	—	—
地方債	12,698	5,584	2,247	759	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	20,845	73,885	14,479	2,218	6,520	—
その他	6,860	9,672	11,063	1,526	74,477	8,936
貸出金(※)	587,787	490,132	336,276	208,006	229,434	578,911
合計	665,913	702,501	388,475	222,510	310,431	587,848

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない50,461百万円、期間の定めのないもの14,368百万円は含めておりません。

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,999,953	82,498	10,916	—	—	—
譲渡性預金	5,371	199	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	87,824	—	—	—	—	—
借入金	38,439	41,521	23,301	3,000	—	—
社債	—	—	—	18,300	—	—
合計	3,131,588	124,219	34,217	21,300	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行は、平成25年10月に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	
退職給付債務の期首残高	19,249
勤務費用	490
利息費用	143
数理計算上の差異の発生額	158
退職給付の支払額	△1,056
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	18,985

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	
年金資産の期首残高	20,035
期待運用収益	167
数理計算上の差異の発生額	△1,699
事業主からの拠出額	1,087
退職給付の支払額	△519
年金資産の期末残高	19,071

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	
積立型制度の退職給付債務	18,985
年金資産	△19,071
	△86
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△86

退職給付に係る負債	2,628
退職給付に係る資産	△2,714
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△86

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	
勤務費用	490
利息費用	143
期待運用収益	△167
数理計算上の差異の費用処理額	374
過去勤務費用の費用処理額	△8
その他(臨時に支払った割増退職金等)	81
確定給付制度に係る退職給付費用	914

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	
過去勤務費用	8
数理計算上の差異	1,482
合計	1,490

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	
未認識過去勤務費用	△54
未認識数理計算上の差異	632
合計	578

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 区分, 比率. Rows include 債券 (2.8%), 株式 (34.9%), 一般勘定 (59.5%), その他 (2.6%), 合計 (100.0%).

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

Table with 2 columns: 区分, 比率. Rows include 割引率 (0.75%), 長期期待運用収益率 (0~1.5%), 予想昇給率 (7.78%).

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は226百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Table with 5 columns: 区分, 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権, 第4回新株予約権. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

Table with 5 columns: 区分, 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権, 第4回新株予約権. Rows include 権利確定前(株), 前連結会計年度末, 付与, 失効, 権利確定, 未確定残, 権利確定後(株), 前連結会計年度末, 権利確定, 権利行使, 失効, 未行使残.

② 単価情報

Table with 5 columns: 区分, 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権, 第4回新株予約権. Rows include 権利行使価格(円), 行使時平均株価(円), 付与日における公正な評価単価(円).

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みなと銀行第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下の通りであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

Table with 2 columns: 区分, 数値. Rows include 株価変動性(注1) (24.38%), 予想残存期間(注2) (2年), 予想配当(注3) (5円/株), 無リスク利率(注4) (0.01%).

(注) 1. 予想残存期間2年に対応期間(平成25年7月19日から平成27年7月18日まで)の株価実績に基づき、算定しております。

2. 過去に退任した取締役及び執行役員の前平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 繰延税金資産 (貸倒引当金, 退職給付に係る負債, 賞与引当金, 未払事業税, 減価償却額, 有価証券償却否認額, 税務上の繰越欠損金, その他), 繰延税金資産小計, 評価引当額, 繰延税金資産合計, 繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金, 退職給付に係る資産, 退職給付信託設定益, その他), 繰延税金負債合計, 繰延税金資産の純額.

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は163百万円減少し、繰延税金負債は12百万円減少し、その他有価証券評価差額は245百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は9百万円減少し、法人税等調整額は387百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・名古屋・ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 1株当たり純資産額 (330.30円), 1株当たり当期純利益金額 (18.05円), 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (18.00円).

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 純資産の部の合計額 (136,019百万円), 純資産の部の合計額から控除する金額 (1,269百万円), (うち新株予約権) (201百万円), (うち非支配株主持分) (1,068百万円), 普通株式に係る期末の純資産額 (134,750百万円), 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (407,958千株).

(2) 1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,360百万円
普通株式の期中平均株式数	407,588千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,096千株
うち新株予約権	1,096千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度2,354千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度2,726千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成28年6月29日開催の第17期定時株主総会に株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。

1. 単元株式数の変更について

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当行は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位を100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成28年10月1日

2. 株式併合について

(1) 併合の目的

前記「1.単元株式数の変更について」に記載のとおり、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合後の発行可能株式総数

100,000,000株（併合前1,000,000,000株）

④ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	410,951,977株
株式併合により減少する株式数	369,856,780株
株式併合後の発行済株式総数	41,095,197株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款の一部変更について

前記「1.単元株式数の変更について」に記載のとおり、当行定款第8条に規定される普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、前記「2.株式併合について」に記載した本株式併合による発行済株式総数の減少を勘案し、当行定款第6条に規定される発行可能株式総数を変更するものであります。

また、現行定款第14条（優先配当金）及び第16条（残余財産の分配）について、優先株式は現時点では発行しておりませんが、このたびの株式併合に伴い、現行定款の規定と実質同水準となるよう変更するものであります。

4. 単元株式数の変更および株式併合ならびに定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
定時株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,303.03円
1株当たり当期純利益金額	180.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180.09円

# 財務諸表・単体

## 会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	第 16 期 末 (平成27年3月31日)	第 17 期 末 (平成28年3月31日)
現金預け金	396,786	392,656
現金	25,881	24,911
預け金	370,905	367,745
コールローン	460	1,380
商品有価証券	529	527
商品国債	273	76
商品地方債	256	451
有価証券	536,537	509,937
国債	184,510	171,507
地方債	85,566	42,359
社債	125,581	124,343
株式	34,079	29,048
その他の証券	106,799	142,679
貸出金	2,422,608	2,509,970
割引手形	22,448	21,112
手形貸付	64,445	50,829
証書貸付	2,152,491	2,231,522
当座貸越	183,222	206,506
外国為替	8,689	11,504
外国他店預け	4,712	7,843
買入外国為替	1,024	1,250
取立外国為替	2,953	2,410
その他資産	11,334	16,010
未決済為替貸	98	71
前払費用	33	24
未収収益	2,327	2,286
金融派生商品	4,391	4,647
その他の資産	4,485	8,979
有形固定資産	34,646	32,666
建物	15,861	15,882
土地	16,272	14,807
リース資産	1,149	749
建設仮勘定	246	24
その他の有形固定資産	1,115	1,201
無形固定資産	5,052	5,002
ソフトウェア	3,934	4,059
その他の無形固定資産	1,117	942
前払年金費用	2,444	3,005
繰延税金資産	2,130	3,598
支払承諾見返	11,843	11,164
貸倒引当金	△20,981	△18,839
資産の部合計	3,412,082	3,478,585

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	第 16 期 末 (平成27年3月31日)	第 17 期 末 (平成28年3月31日)
預金	3,074,281	3,103,003
当座預金	150,791	157,994
普通預金	1,679,356	1,731,768
貯蓄預金	20,234	19,659
通知預金	9,266	9,164
定期預金	1,176,345	1,140,457
定期積金	58	43
その他の預金	38,228	43,916
譲渡性預金	17,762	9,571
債券貸借取引受入担保金	39,479	87,824
借入金	92,646	106,261
借入金	92,646	106,261
外国為替	88	40
外国他店借	2	1
売渡外国為替	75	11
未払外国為替	10	27
社債	28,000	18,300
その他負債	13,989	9,167
未決済為替借	301	328
未払法人税等	396	823
未払費用	1,826	1,664
前受収益	1,194	1,155
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,498	3,110
リース債務	1,218	788
資産除去債務	374	381
その他の負債	5,180	914
賞与引当金	931	982
退職給付引当金	2,439	2,204
睡眠預金払戻損失引当金	672	656
支払承諾	11,843	11,164
負債の部合計	3,282,134	3,349,176

### 純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第 16 期 末 (平成27年3月31日)	第 17 期 末 (平成28年3月31日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,647
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,149	22,216
利益剰余金	37,527	42,510
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	37,473	42,457
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	35,148	40,132
自己株式	△523	△428
株主資本合計	114,069	119,214
その他有価証券評価差額金	15,734	9,993
評価・換算差額等合計	15,734	9,993
新株予約権	143	201
純資産の部合計	129,947	129,408
負債及び純資産の部合計	3,412,082	3,478,585

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	第17期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
	経 常 収 益		57,026
資 金 運 用 収 益		38,458	37,399
貸 出 金 利 息		33,113	31,782
有 価 証 券 利 息 配 当 金		4,769	5,013
コ ー ル ロ ー ン 利 息		33	29
買 現 先 利 息		8	1
預 け 金 利 息		285	403
そ の 他 の 受 入 利 息		248	169
役 務 取 引 等 収 益		12,420	11,935
受 入 為 替 手 数 料		2,886	2,889
そ の 他 の 役 務 収 益		9,533	9,045
そ の 他 業 務 収 益		2,135	3,319
外 国 為 替 売 買 益		334	271
商 品 有 価 証 券 売 買 益		4	11
国 債 等 債 券 売 却 益		1,245	2,305
金 融 派 生 商 品 収 益		550	516
そ の 他 の 業 務 収 益		1	214
そ の 他 経 常 収 益		4,012	4,186
償 却 債 権 取 立 益		9	3
株 式 等 売 却 益		1,608	1,879
そ の 他 の 経 常 収 益		2,394	2,303
経 常 費 用		44,643	45,888
資 金 調 達 費 用		2,637	2,614
預 金 利 息		1,667	1,572
譲 渡 性 預 金 利 息		25	13
コ ー ル マ ネ ー 利 息		1	2
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		39	111
借 用 金 利 息		202	238
社 債 利 息		638	629
そ の 他 の 支 払 利 息		62	47
役 務 取 引 等 費 用		3,845	4,479
支 払 為 替 手 数 料		615	622
そ の 他 の 役 務 費 用		3,229	3,856
そ の 他 業 務 費 用		99	324
国 債 等 債 券 売 却 損		99	324
営 業 経 費		33,931	33,650
そ の 他 経 常 費 用		4,129	4,819
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,127	3,751
貸 出 金 償 却		47	4
株 式 等 売 却 損		—	18
株 式 等 償 却		—	11
そ の 他 の 経 常 費 用		953	1,033
経 常 利 益		12,382	10,952
特 別 利 益		1,888	—
そ の 他 の 特 別 利 益		1,888	—
特 別 損 失		1,400	450
固 定 資 産 処 分 損		125	96
減 損 損 失		1,274	353
税 引 前 当 期 純 利 益		12,871	10,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,536	1,964
法 人 税 等 調 整 額		3,377	1,517
法 人 税 等 合 計		5,913	3,482
当 期 純 利 益		6,958	7,019

## 株主資本等変動計算書

第16期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759
会計方針の変更による累積的影響額							△752	△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007
当期変動額								
剰余金の配当							△2,438	△2,438
当期純利益							6,958	6,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	51	51	—	—	4,519	4,519
当期末残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による累積的影響額		△752				△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	△640	109,381	6,657	6,657	87	116,126
当期変動額						
剰余金の配当		△2,438				△2,438
当期純利益		6,958				6,958
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	121	172				172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,076	9,076	56	9,132
当期変動額合計	117	4,688	9,076	9,076	56	13,821
当期末残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947

第17期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527
当期変動額								
剰余金の配当							△2,036	△2,036
当期純利益							7,019	7,019
自己株式の取得								
自己株式の処分			66	66				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	66	66	—	—	4,983	4,983
当期末残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947
当期変動額						
剰余金の配当		△2,036				△2,036
当期純利益		7,019				7,019
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	96	162				162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,740	△5,740	57	△5,683
当期変動額合計	94	5,144	△5,740	△5,740	57	△538
当期末残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408

注記事項 第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,804百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,778百万円
出資金	1,117百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,963百万円
延滞債権額	48,145百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	4百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,120百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	55,234百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	22,362百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

	88,243百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	213,369百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円
計	213,460百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,697百万円
借入金	97,198百万円
債券貸借取引受入担保金	87,824百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。	

有価証券	38,835百万円
その他の資産 (手形交換所保証金等)	57百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,924百万円
9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	464,978百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	457,469百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	8,200百万円
12.社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	
13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額	29,892百万円

#### (損益計算書関係)

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

部分直接償却取立益	969百万円
-----------	--------

#### (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,561百万円
退職給付引当金	2,675百万円
賞与引当金	302百万円
未払事業税	115百万円
減価償却額	135百万円
有価証券償却否認額	708百万円
その他	1,112百万円
繰延税金資産小計	11,610百万円
評価性引当額	△1,568百万円
繰延税金資産合計	10,042百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△921百万円
退職給付信託設定益	△1,093百万円
その他有価証券評価差額金	△4,383百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△6,444百万円
繰延税金資産の純額	3,598百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は145百万円減少し、その他有価証券評価差額金は233百万円増加し、法人税等調整額は378百万円増加しております。

#### (重要な後発事象)

当行は、平成28年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第17期定時株主総会に、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおり

であります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,167.17円
1株当たり当期純利益金額	172.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.76円

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
業務粗利益	46,431	45,236
(業務粗利益率)	1.43%	1.34%
資金運用収支	35,820	34,785
役務取引収支	8,574	7,455
その他業務収支	2,036	2,995
経費（臨時的経費を除く）	△33,472	△33,196
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,959	12,039
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	△1,330	897
業務純益	11,628	12,937
臨時損益	753	△1,984
経常利益	12,382	10,952

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	37,103	1,423	38,526	35,427	2,030	37,457
資金調達費用	2,576	129	2,705	2,466	205	2,671
資金運用収支	34,526	1,293	35,820	32,960	1,824	34,785
役務取引等収益	12,148	271	12,420	11,669	265	11,935
役務取引等費用	3,794	50	3,845	4,425	54	4,479
役務取引等収支	8,353	220	8,574	7,244	211	7,455
その他業務収益	640	1,495	2,135	828	2,491	3,319
その他業務費用	—	99	99	—	324	324
その他業務収支	640	1,395	2,036	828	2,167	2,995
業務粗利益	43,521	2,909	46,431	41,033	4,202	45,236
業務粗利益率	1.36%	2.52%	1.43%	1.25%	2.72%	1.34%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(60,929)	(68)	1.16%	(53,846)	(58)	1.08%
うち貸出金	3,181,215	37,103		3,258,956	35,427	
うち商品有価証券	2,335,048	32,882	1.40	2,395,252	31,444	1.31
うち有価証券	535	4	0.77	641	3	0.55
うち有価証券	478,401	3,719	0.77	410,348	3,447	0.84
うちコールローン	22,079	25	0.11	13,281	15	0.11
うち買現先勘定	1,164	1	0.10	1,093	1	0.11
うち預け金	283,056	285	0.10	384,492	403	0.10
資金調達勘定	3,137,227	2,576	0.08	3,207,695	2,466	0.07
うち預金	3,015,145	1,655	0.05	3,068,746	1,554	0.05
うち譲渡性預金	32,466	25	0.07	18,764	13	0.07
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	260	0	0.01
うち借入金	60,438	195	0.32	91,380	222	0.24
うち社債	28,000	638	2.28	27,602	629	2.27

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度19,969百万円、平成27年度17,666百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	115,329	1,423	1.23%	154,018	2,030	1.31%
うち貸出金	26,870	231	0.86	36,438	338	0.92
うち有価証券	75,551	1,045	1.38	106,360	1,562	1.46
うちコールローン	661	7	1.17	779	13	1.73
うち買現先勘定	2,534	6	0.26	—	—	—
うち預け金	0	0	0.49	1	0	0.42
資金調達勘定	(60,929)	(68)	0.11	(53,846)	(58)	0.13
うち預金	116,198	129	0.11	155,639	205	0.13
うち預金	16,072	12	0.07	16,681	17	0.10
うちコールマネー	791	1	0.24	664	2	0.40
うち債券貸借取引受入担保金	36,219	39	0.10	81,100	111	0.13
うち借入金	2,112	7	0.35	3,260	15	0.47

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 合計

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,235,615	38,458	1.18%	3,359,128	37,399	1.11%
うち貸出金	2,361,918	33,113	1.40	2,431,691	31,782	1.30
うち商品有価証券	535	4	0.77	641	3	0.55
うち有価証券	553,952	4,764	0.86	516,709	5,009	0.96
うちコールローン	22,741	33	0.14	14,061	29	0.20
うち買現先勘定	3,698	8	0.21	1,093	1	0.11
うち預け金	283,056	285	0.10	384,494	403	0.10
資金調達勘定	3,192,496	2,637	0.08	3,309,488	2,614	0.07
うち預金	3,031,218	1,667	0.05	3,085,427	1,572	0.05
うち譲渡性預金	32,466	25	0.07	18,764	13	0.07
うちコールマネー	791	1	0.24	664	2	0.40
うち債券貸借取引受入担保金	36,219	39	0.10	81,361	111	0.13
うち借入金	62,551	202	0.32	94,640	238	0.25
うち社債	28,000	638	2.28	27,602	629	2.27

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度19,969百万円、平成27年度17,666百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,400	△2,699	△1,298	936	△2,601	△1,665
うち貸出金	1,254	△2,111	△857	790	△2,228	△1,438
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△1	△0
うち有価証券	△1,102	445	△656	△529	256	△272
うちコールローン	△14	1	△13	△10	0	△10
うち買現先勘定	△20	△0	△20	△0	0	0
うち預け金	224	△0	223	106	11	118
支払利息	99	△201	△102	54	△164	△109
うち預金	48	△153	△105	27	△128	△101
うち譲渡性預金	6	△1	4	△10	△1	△11
うち債券貸借取引受入担保金	△10	—	△10	0	—	0
うち借入金	141	△114	26	75	△47	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	269	64	333	510	97	607
うち貸出金	48	△10	37	88	18	107
うち有価証券	216	103	319	452	64	516
うちコールローン	△6	△0	△6	2	3	5
うち買現先勘定	△8	△1	△9	△6	—	△6
うち預け金	0	△0	0	0	△0	0
支払利息	15	△389	△374	67	19	87
うち預金	△1	△1	△2	0	4	5
うちコールマネー	1	—	1	△0	1	0
うち債券貸借取引受入担保金	23	△1	22	61	10	72
うち借入金	△309	△86	△395	5	2	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計

(単位：百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,661	△2,626	△964	1,375	△2,433	△1,058
うち貸出金	1,327	△2,147	△819	911	△2,242	△1,330
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△1	△0
うち有価証券	△1,061	724	△336	△320	565	244
うちコールローン	△20	0	△20	△12	8	△4
うち買現先勘定	△32	2	△30	△5	△1	△6
うち預け金	224	△0	223	106	11	118
支払利息	111	△588	△477	92	△115	△22
うち預金	47	△155	△107	27	△123	△95
うち譲渡性預金	6	△1	4	△10	△1	△11
うちコールマネー	1	—	1	△0	1	0
うち債券貸借取引受入担保金	2	9	11	62	10	72
うち借入金	119	△488	△369	80	△45	35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	役務取引等収益	12,148	11,669
	うち預金・貸出業務	3,631	3,882
	うち為替業務	2,635	2,641
	うち証券関連業務	269	292
	うち代理業務	1,400	1,383
	うち保護預り・貸金庫業務	332	328
	うち保証業務	207	213
	うち投資信託関係業務	3,670	2,926
	役務取引等費用	3,794	4,425
うち為替業務	565	568	
国際業務部門	役務取引等収益	271	265
	うち預金・貸出業務	15	15
	うち為替業務	251	247
	うち保証業務	4	2
	役務取引等費用	50	54
うち為替業務	50	54	
合計	役務取引等収益	12,420	11,935
	役務取引等費用	3,845	4,479

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	商品有価証券売買益	4	11
	国債等債券売却損益	137	143
	金融派生商品収益	496	458
	その他	1	214
	小計	640	828
国際業務部門	外国為替売買益	334	271
	国債等債券売却損益	1,007	1,837
	金融派生商品収益	53	57
	小計	1,395	2,167
合計	2,036	2,995	

## 経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
給料・手当	16,529	16,921
退職給付費用	1,148	1,118
福利厚生費	91	97
減価償却費	3,534	3,322
土地建物機械賃借料	1,733	1,897
営繕費	27	31
消耗品費	454	373
給水光熱費	292	270
旅費	26	28
通信費	615	601
広告宣伝費	324	334
諸会費・寄付金・交際費	169	178
租税公課	1,770	1,908
その他	7,214	6,566
合計	33,931	33,650

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

# 損益の状況

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権	1,780	1,963
延滞債権	53,752	48,145
3ヵ月以上延滞債権	490	4
貸出条件緩和債権	5,286	5,120
合計	61,309	55,234
貸出金に占める割合	2.53%	2.20%

### ■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

### ■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### ■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### ■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,697	13,925
危険債権	37,710	37,168
要管理債権	5,776	5,124
小計	62,184	56,218
正常債権	2,404,165	2,500,043
合計	2,466,350	2,566,261
総与信残高に占める割合	2.52%	2.19%

### ■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### ■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### ■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	47	4

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,717	7,047	—	5,717	7,047	7,047	6,150	—	7,047	6,150
個別貸倒引当金	18,684	5,332	6,547	3,535	13,933	13,933	6,667	5,893	2,018	12,689
合計	24,402	12,380	6,547	9,253	20,981	20,981	12,817	5,893	9,066	18,839

# 預金業務

## 預金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度末				平成27年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,859,648	—	1,859,648	60.2	1,918,586	—	1,918,586	61.6
うち有利息	1,575,710	—	1,575,710	50.9	1,627,389	—	1,627,389	52.2
定期性預金	1,176,404	—	1,176,404	38.0	1,140,500	—	1,140,500	36.6
うち固定金利	1,176,289	—	1,176,289	38.0	1,140,407	—	1,140,407	36.6
うち変動金利	23	—	23	0.0	23	—	23	0.0
その他	22,194	16,033	38,228	1.2	22,649	21,266	43,916	1.4
小計	3,058,247	16,033	3,074,281	99.4	3,081,737	21,266	3,103,003	99.6
譲渡性預金	17,762	—	17,762	0.6	9,571	—	9,571	0.3
合計	3,076,009	16,033	3,092,043	100.0	3,091,308	21,266	3,112,575	100.0

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度				平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,812,464	—	1,812,464	59.1	1,886,389	—	1,886,389	60.7
うち有利息	1,524,749	—	1,524,749	49.7	1,597,024	—	1,597,024	51.4
定期性預金	1,189,955	—	1,189,955	38.9	1,169,629	—	1,169,629	37.6
うち固定金利	1,189,836	—	1,189,836	38.8	1,163,979	—	1,163,979	37.4
うち変動金利	25	—	25	0.0	23	—	23	0.0
その他	12,725	16,072	28,798	1.0	12,727	16,681	29,408	0.9
小計	3,015,145	16,072	3,031,218	99.0	3,068,746	16,681	3,085,427	99.3
譲渡性預金	32,466	—	32,466	1.0	18,764	—	18,764	0.6
合計	3,047,611	16,072	3,063,684	100.0	3,087,510	16,681	3,104,191	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年度末							
定期預金	261,006	328,333	484,816	44,424	42,724	15,039	1,176,345
うち固定金利	260,966	328,327	484,807	44,424	42,724	15,039	1,176,289
うち変動金利	8	5	9	—	—	—	23
うちその他	32	—	—	—	—	—	32
平成27年度末							
定期預金	245,781	316,811	479,045	43,249	44,354	11,214	1,140,457
うち固定金利	245,746	316,811	479,036	43,249	44,348	11,214	1,140,407
うち変動金利	8	—	9	—	5	—	23
うちその他	27	—	—	—	—	—	27

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度末		平成27年度末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,411,172	78.9	2,415,339	78.3
一般法人	606,660	19.8	625,904	20.3
金融機関他	40,414	1.3	40,493	1.3
合計	3,058,247	100.0	3,081,737	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引助定分を除いております。

# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度末				平成27年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	62,632	1,812	64,445	2.6	50,238	591	50,829	2.0
証書貸付	2,121,229	31,261	2,152,491	88.9	2,190,636	40,885	2,231,522	88.9
当座貸越	183,222	—	183,222	7.6	206,506	—	206,506	8.2
割引手形	22,448	—	22,448	0.9	21,112	—	21,112	0.8
合計	2,389,533	33,074	2,422,608	100.0	2,468,493	41,477	2,509,970	100.0

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度				平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	60,176	1,564	61,740	2.6	55,866	758	56,625	2.3
証書貸付	2,086,151	25,306	2,111,457	89.4	2,149,885	35,680	2,185,565	89.8
当座貸越	167,790	—	167,790	7.1	169,535	—	169,535	6.9
割引手形	20,929	—	20,929	0.9	19,964	—	19,964	0.8
合計	2,335,048	26,870	2,361,918	100.0	2,395,252	36,438	2,431,691	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度末							
貸出金残高	226,079	307,116	298,842	173,184	1,233,546	183,838	2,422,608
うち変動金利		178,117	153,060	103,845	983,496	112,072	
うち固定金利		128,999	145,781	69,339	250,050	71,765	
平成27年度末							
貸出金残高	244,124	287,856	307,080	179,122	1,284,861	206,924	2,509,970
うち変動金利		166,293	151,710	107,933	1,028,385	128,640	
うち固定金利		121,563	155,369	71,188	256,476	78,283	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

(単位：%)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	国内業務部門	77.68	79.85	
	国際業務部門	206.27	195.03	
	計	78.34	80.63	
期中 平均	国内業務部門	76.61	77.57	
	国際業務部門	167.18	218.44	
	計	77.09	78.33	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	8,570	6,570	16	—
債権	27,058	24,994	623	377
不動産	571,741	577,024	1,981	1,880
その他	2,063	2,954	—	5
小計	609,433	611,544	2,621	2,263
保証	880,853	882,467	5,307	6,043
信用	932,321	1,015,959	3,914	2,857
合計	2,422,608	2,509,970	11,843	11,164

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,221,393	50.42	1,262,759	50.31
運転資金	1,201,215	49.58	1,247,211	49.69
合計	2,422,608	100.00	2,509,970	100.00

## 貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成26年度末			平成27年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,166	2,422,457	100.00	97,931	2,509,935	100.00
製造業	2,305	237,048	9.79	2,325	231,073	9.21
農業、林業	100	1,240	0.05	119	1,153	0.05
漁業	48	328	0.01	56	354	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	7	291	0.01	9	771	0.03
建設業	2,707	111,162	4.59	2,822	111,116	4.43
電気・ガス・熱供給・水道業	51	12,077	0.50	72	15,270	0.61
情報通信業	197	31,227	1.29	200	37,970	1.51
運輸業、郵便業	635	113,648	4.69	669	119,090	4.74
卸売業、小売業	3,755	246,293	10.17	3,807	266,671	10.62
金融業、保険業	106	95,532	3.94	111	101,867	4.06
不動産業、物品賃貸業	3,876	542,945	22.41	3,948	568,528	22.65
各種サービス業	4,360	213,219	8.80	4,503	227,251	9.05
地方公共団体	48	146,189	6.04	47	153,013	6.10
その他	78,971	671,252	27.71	79,243	675,800	26.93
特別国際金融取引勘定分	2	151	100.00	1	35	100.00
政府等	0	0	0.00	0	0	0.00
金融機関	0	0	0.00	0	0	0.00
その他	2	151	100.00	1	35	100.00
合計	97,168	2,422,608		97,932	2,509,970	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸出先数	96,714	97,463
総貸出先数に占める割合 (総貸出先数)	99.53% (97,166)	99.52% (97,931)
貸出金残高	1,905,603	1,967,779
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	78.66% (2,422,457)	78.39% (2,509,935)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度末	平成27年度末
消費者ローン残高	844,136	854,193
住宅ローン残高	823,472	828,793
その他ローン残高	20,663	25,400

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

# 有価証券関係

## 有価証券の残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	184,510	34.4	171,507	33.6	193,727	35.0	178,331	34.5
	地方債	85,566	15.9	42,359	8.3	114,945	20.8	62,245	12.0
	社債	125,581	23.4	124,343	24.4	123,149	22.2	123,424	23.9
	株式	34,079	6.4	29,048	5.7	19,327	3.5	18,932	3.7
	その他の証券	25,685	4.8	38,160	7.5	27,252	4.9	27,414	5.3
国際業務部門	その他の証券	81,113	15.1	104,518	20.5	75,551	13.6	106,360	20.6
	うち外国債券	75,425	14.0	101,017	19.8	71,060	12.8	100,425	19.4
	うち外国株式	—	—	—	—	30	0.0	—	—
合計	536,537	100.0	509,937	100.0	553,952	100.0	516,709	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度末								
国債	13,087	72,330	67,305	31,787	—	—	—	184,510
地方債	47,794	32,899	4,039	832	—	—	—	85,566
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	14,649	71,896	31,524	2,377	5,132	—	—	125,581
株式	—	—	—	—	—	—	34,079	34,079
その他の証券	17,229	16,278	4,625	53	36,129	8,004	24,479	106,799
うち外国債券	17,028	12,248	2,974	—	35,335	7,838	—	75,425
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	92,761	193,405	107,495	35,050	41,261	8,004	58,558	536,537
平成27年度末								
国債	22,079	117,431	21,276	10,721	—	—	—	171,507
地方債	26,112	8,703	6,744	799	—	—	—	42,359
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,959	79,618	14,713	2,273	6,778	—	—	124,343
株式	—	—	—	—	—	—	29,048	29,048
その他の証券	6,881	10,280	11,043	1,526	77,806	9,298	25,842	142,679
うち外国債券	6,875	7,183	1,084	—	76,911	8,963	—	101,017
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,032	216,032	53,776	15,320	84,585	9,298	54,891	509,937

有価証券関係

## 預証率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
期末	国内業務部門	14.80	13.11
	国際業務部門	505.88	491.46
	計	17.35	16.38
期中平均	国内業務部門	15.69	13.29
	国際業務部門	470.05	637.61
	計	18.08	16.64

# 有価証券関係

## 有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	6

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度末			平成27年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	37,872	37,983	111	16,460	16,485	25
	社債	6,687	6,702	14	5,202	5,230	27
	小計	44,559	44,685	126	21,662	21,715	53
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,389	4,385	△3
合計		44,559	44,685	126	26,051	26,101	50

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成26年度末	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	平成27年度末
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,712	子会社・子法人等株式、出資金	4,895
関連法人等株式、出資金	—	関連法人等株式、出資金	—
合計	4,712	合計	4,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度末			平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,396	11,824	15,571	20,918	10,253	10,664
	債券	335,017	332,709	2,308	305,445	302,057	3,388
	国債	184,510	183,223	1,287	171,507	169,388	2,118
	地方債	44,946	44,747	199	20,278	20,210	68
	社債	105,559	104,737	821	113,659	112,458	1,201
	その他	95,482	89,841	5,640	104,339	100,954	3,384
	小計	457,895	434,375	23,520	430,703	413,265	17,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,026	1,227	△201	2,341	2,757	△416
	債券	16,082	16,164	△82	6,712	6,757	△44
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,747	2,759	△12	1,231	1,233	△2
	社債	13,334	13,405	△70	5,481	5,524	△42
	その他	8,542	8,674	△132	34,458	37,058	△2,599
	小計	25,650	26,067	△417	43,512	46,573	△3,060
合計	483,545	460,442	23,103	474,215	459,839	14,376	

## 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,878	2,010
その他	1,841	2,764
合計	3,719	4,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—	87	56	—
債券	33,693	137	—	31,569	143	—
国債	31,677	121	—	29,964	138	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,015	16	—	1,604	4	—
その他	166,502	2,716	99	217,992	3,984	342
合計	200,195	2,853	99	249,649	4,185	342

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、8百万円であります。当事業年度における減損処理額は、10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

# 有価証券関係

## 金銭の信託関係

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
評価差額金	23,103	14,376
その他有価証券	23,103	14,376
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	7,368	4,383
その他有価証券評価差額金	15,734	9,993

## 商品有価証券の売買高及び平均残高

### 売買高

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
商品国債	3,622	2,614	150	92
商品地方債	1,038	1,905	384	549
合計	4,661	4,520	535	641

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,950	2,620
合計	3,950	2,620

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

## 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
国債	783	458
地方債・政府保証債	889	372
公共債合計	1,672	830
証券投資信託	104,938	81,245

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

# デリバティブ取引情報

## 平成26年度

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	金利先物 買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	金利オプション 買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	変動・変動	52,874	47,483	1,872	1,872
		変動・固定	52,874	47,483	△955	△955
		固定・変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	5,803	4,768	29	52	
	買建	5,803	4,768	△6	△21	
合計		—	—	939	947	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	通貨先物 買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	通貨オプション 買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	126,007	109,715	141	141	
	為替予約	売建	32,311	3,948	△837	△837
		買建	15,667	2,223	643	643
	通貨オプション	売建	721	474	△85	△45
		買建	721	474	91	51
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		—	—	△46	△46	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 平成27年度

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	金利先物 買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	金利オプション 買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	変動・変動	62,663	59,418	2,713	2,713
		変動・固定	58,156	56,037	△1,594	△1,594
		固定・変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	3,664	3,555	35	50	
	買建	3,664	3,555	△20	△29	
合計		—	—	1,133	1,139	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	通貨先物 買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	通貨オプション 買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	140,204	130,285	153	153	
	為替予約	売建	27,203	4,510	487	487
		買建	13,721	—	△257	△257
	通貨オプション	売建	1,780	1,448	△128	2
		買建	1,780	1,448	147	17
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		—	—	403	403	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.37	0.31
純資産経常利益率	11.47	9.69
総資産当期純利益率	0.20	0.20
純資産当期純利益率	6.44	6.21

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.16	1.08
	資金調達原価	1.13	1.09
	総資金利鞘	0.03	△0.01
国際 業務 部門	資金運用利回り	1.23	1.31
	資金調達原価	0.47	0.43
	総資金利鞘	0.76	0.88
合計	資金運用利回り	1.18	1.11
	資金調達原価	1.13	1.08
	総資金利鞘	0.05	0.03

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	28,897	28,632	29,089	29,011
	従業員1人当たり	1,456	1,426	1,443	1,418
貸出金	1店舗当たり	22,641	22,074	23,457	22,726
	従業員1人当たり	1,141	1,100	1,164	1,111

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。  
 3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金 為替	各地へ向けた分	6,875	5,399,935	6,916	5,127,104
	各地より受けた分	10,074	5,538,391	10,174	5,316,833
代金 取立	各地へ向けた分	116	214,538	110	204,629
	各地より受けた分	132	245,602	125	238,672

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成26年度	平成27年度	
仕向 為替	売渡為替	1,010	983
	買入為替	442	382
被仕向 為替	支払為替	514	518
	取立為替	165	140
合計	2,133	2,025	

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成26年度末	平成27年度末
コールローン	4,035	11,216
外国為替	63,505	45,785
貸付金	133,006	180,160
有価証券	475,450	815,529
その他	6,632	44,187
合計	682,630	1,096,878

従業員の状況

	平成26年度	平成27年度
従業員数	2,136人	2,170人
平均年齢	42歳9ヵ月	42歳10ヵ月
平均勤続年数	16年5ヵ月	16年5ヵ月
平均給与月額	373,433円	373,419円

(注) 1. 従業員数には、嘱託及び臨時従業員593人を含んでおりません。また、取締役を兼務しない執行役員14人及び出向者は従業員数に含んでおりません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。  
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を含んでおりません。  
 4. 従業員の定年は、満60歳誕生日の属する月末に達したときとしております。

# 自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅢ 追加開示項目)

---

自己資本の構成に関する開示事項	76-79
定性的な開示事項	80
定量的な開示事項	80
自己資本の充実度に関する事項	81-83
信用リスクに関する事項	83-88
信用リスク削減手法に関する事項	88
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88、89
証券化エクスポージャーに関する事項	89、90
オペレーショナル・リスクに関する事項	90-92
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	93
銀行勘定における金利リスクに関する事項	93

# バーゼルⅢ 追加開示項目

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,155		122,636	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,066		77,132	
うち、利益剰余金の額	42,648		47,972	
うち、自己株式の額（△）	523		428	
うち、社外流出予定額（△）	2,036		2,039	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	123		△ 160	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	123		△ 160	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	143		201	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,182		6,273	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,182		6,273	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,580		26,454	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額	812		765	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	157,997		156,171	

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	700	2,802	1,421	2,131
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	700	2,802	1,421	2,131
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	258	1,032	753	1,130
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	958		2,175	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	157,038		153,995	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,742,824		1,834,146	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,030		1,457	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,802		2,131	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,032		1,130	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,805		△ 1,805	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	52,628		48,919	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,795,453		1,883,066	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.74%		8.17%	

# バーゼルⅢ 追加開示項目

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,033		117,174	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,066		77,132	
うち、利益剰余金の額	37,527		42,510	
うち、自己株式の額（△）	523		428	
うち、社外流出予定額（△）	2,036		2,039	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	143		201	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,047		6,150	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,047		6,150	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,580		26,454	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	151,804		149,980	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	684	2,739	1,389	2,083
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	684	2,739	1,389	2,083
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	330	1,322	833	1,250
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	100	402	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	100	402	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,116		2,223	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	150,688		147,757	

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,737,475		<b>1,827,698</b>	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,659		<b>1,529</b>	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,739		<b>2,083</b>	
うち、繰延税金資産	402		—	
うち、前払年金費用	1,322		<b>1,250</b>	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,805		△ 1,805	
うち、上記以外に該当するものの額	0		<b>0</b>	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	46,849		<b>43,280</b>	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,784,324		<b>1,870,979</b>	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.44%		<b>7.89%</b>	

## 定性的な開示事項

### 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結子会社の数並びに主な連結子会社の名称及び主な業務の内容につきましては、本誌P.41に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はございません。

### 自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本調達手段の種類		普通株式	新株予約権	期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	期限付劣後ローン	期限付劣後ローン
発行主体		みなと銀行	みなと銀行	みなと銀行	みなと銀行	みなと銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結	122,636 百万円	201 百万円	18,300 百万円	3,000 百万円	5,154 百万円
	単体	117,174 百万円	201 百万円	18,300 百万円	3,000 百万円	5,154 百万円
配当率・利率		—	—	2.19%	非公表	非公表
償還期限		—	—	H33.9.13	H33.9.30	H33.3.15
償還等を可能とする特約の概要		—	—	H28.9.13以降の各利払い日において全額償還可能	—	H28.3.15以降の各利払い日において全額償還可能
償還等を行う蓋然性を高める特約の概要		—	—	ステップ・アップ金利特約付き	ステップ・アップ金利特約付き	—

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々々の経営環境・経営戦略等を踏まえた資本政策を検討してまいりたいと考えております。

### 各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.10からP.13及びP.88からP.93に記載しております。

## 定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年度		平成27年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	727	29	697	27
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	380	15	225	9
我が国の政府関係機関向け	10~20	2,741	109	2,866	114
地方三公社向け	20	800	32	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	22,326	893	18,942	757
法人等向け	20~100	774,108	30,964	825,634	33,025
中小企業等向け及び個人向け	75	288,024	11,520	300,152	12,006
抵当権付住宅ローン	35	160,018	6,400	155,624	6,224
不動産取得等事業向け	100	295,646	11,825	322,286	12,891
三月以上延滞等	50~150	11,552	462	8,812	352
取立未済手形	20	19	0	14	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,940	437	10,957	438
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	35,661	1,426	36,233	1,449
（うち出資等のエクスポージャー）	100	35,661	1,426	36,233	1,449
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	117,630	4,705	112,066	4,482
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	4,942	197	4,818	192
（うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー）	250	30,932	1,237	28,126	1,125
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	81,755	3,270	79,121	3,164
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	4,946	197	8,679	347
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産		8,550	342	21,868	874
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額		3,835	153	3,262	130
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額		△ 1,805	△ 72	△ 1,805	△ 72
CVAリスク		5,612	224	6,547	261
中央清算機関関連エクスポージャー		400	16	376	15
信用リスク（標準的手法）		1,742,824	69,712	1,834,146	73,365
オペレーショナル・リスク		52,628	2,105	48,919	1,956
総所要自己資本額			71,818		75,322

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。  
3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。  
5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

# バーゼルⅢ 追加開示項目

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年度		平成27年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	727	29	697	27
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	380	15	225	9
我が国の政府関係機関向け	10~20	2,741	109	2,866	114
地方三公社向け	20	800	32	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	22,323	892	18,937	757
法人等向け	20~100	787,279	31,491	838,571	33,542
中小企業等向け及び個人向け	75	288,899	11,555	300,833	12,033
抵当権付住宅ローン	35	160,021	6,400	155,762	6,230
不動産取得等事業向け	100	295,646	11,825	322,289	12,891
三月以上延滞等	50~150	11,339	453	8,502	340
取立未済手形	20	19	0	14	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,940	437	10,957	438
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	38,683	1,547	39,007	1,560
（うち出資等のエクスポージャー）	100	38,683	1,547	39,007	1,560
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	93,863	3,754	88,211	3,528
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	4,942	197	4,818	192
（うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー）	250	29,881	1,195	27,044	1,081
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	59,039	2,361	56,348	2,253
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	4,946	197	8,679	347
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産		9,484	379	22,985	919
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額		4,465	178	3,334	133
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額		△ 1,805	△ 72	△ 1,805	△ 72
CVAリスク		5,612	224	6,547	261
中央清算機関関連エクスポージャー		400	16	376	15
信用リスク（標準的手法）		1,737,475	69,499	1,827,698	73,107
オペレーショナル・リスク		46,849	1,873	43,280	1,731
総所要自己資本額			71,372		74,839

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。  
3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用して  
おります。  
5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

## リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P

## 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	3,584,981	2,402,258	466,860	176,766	11,950	3,715,077	2,486,440	432,849	238,104	13,350
期中平均残高	3,490,771	2,343,312	496,085	146,387	9,893	3,686,385	2,411,281	457,698	224,872	12,464

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

## 単体

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	3,578,477	2,417,031	466,860	176,593	11,950	3,708,417	2,501,034	432,849	237,952	13,350
期中平均残高	3,478,506	2,358,213	496,085	146,199	9,893	3,678,628	2,424,237	457,698	224,713	12,464

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,511,403	2,402,107	393,433	176,766	11,950	3,617,059	2,486,405	334,866	238,104	13,350
国外	73,578	151	73,427	—	—	98,018	35	97,983	—	—
合計	3,584,981	2,402,258	466,860	176,766	11,950	3,715,077	2,486,440	432,849	238,104	13,350

## 地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,504,898	2,416,880	393,433	176,593	11,950	3,610,399	2,500,999	334,866	237,952	13,350
国外	73,578	151	73,427	—	—	98,018	35	97,983	—	—
合計	3,578,477	2,417,031	466,860	176,593	11,950	3,708,417	2,501,034	432,849	237,952	13,350

# バーゼルⅢ 追加開示項目

## 業種別 (連結)

(単位: 百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,584,830	2,402,107	466,860	176,766	11,950	3,715,042	2,486,405	432,849	238,104	13,350
製造業	291,693	237,048	38,218	4,441	1,100	282,715	231,073	36,722	3,287	946
農業、林業	1,332	1,240	60	26	5	1,317	1,153	130	25	7
漁業	329	328	—	—	—	354	354	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	291	291	—	—	—	771	771	—	—	—
建設業	117,577	111,162	4,877	718	23	118,205	111,116	5,597	631	33
電気・ガス・熱供給・水道業	14,643	11,172	3,400	—	65	16,009	13,327	2,500	—	176
情報通信業	32,755	31,227	1,207	120	0	39,584	37,970	1,206	200	—
運輸業、郵便業	122,829	113,648	7,362	320	169	128,677	119,090	7,657	336	263
卸売業、小売業	266,295	246,293	9,550	2,631	2,546	287,647	266,671	10,004	2,307	3,656
金融業、保険業	734,582	91,429	70,609	160,907	5,856	808,787	98,321	53,474	223,776	5,568
不動産業、物品賃貸業	539,086	526,844	6,837	1,184	1,486	562,413	550,069	6,983	476	1,768
各種サービス業	232,958	213,219	14,897	2,560	686	247,158	227,251	14,062	3,657	923
地方公共団体	232,316	146,189	85,378	0	9	196,149	153,013	42,293	0	6
その他	998,139	672,010	224,461	3,855	—	1,025,248	676,218	252,216	3,405	—
特別国際金融取引勘定分	151	151	—	—	—	35	35	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	151	151	—	—	—	35	35	—	—	—
合計	3,584,981	2,402,258	466,860	176,766	11,950	3,715,077	2,486,440	432,849	238,104	13,350

## 業種別 (単体)

(単位: 百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,578,326	2,416,880	466,860	176,593	11,950	3,708,382	2,500,999	432,849	237,952	13,350
製造業	289,008	237,048	38,218	4,441	1,100	280,045	231,073	36,722	3,287	946
農業、林業	1,332	1,240	60	26	5	1,317	1,153	130	25	7
漁業	329	328	—	—	—	354	354	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	291	291	—	—	—	771	771	—	—	—
建設業	117,516	111,162	4,877	718	23	118,161	111,116	5,597	631	33
電気・ガス・熱供給・水道業	14,643	11,172	3,400	—	65	16,009	13,327	2,500	—	176
情報通信業	32,757	31,227	1,207	120	0	39,587	37,970	1,206	200	—
運輸業、郵便業	122,820	113,648	7,362	320	169	128,668	119,090	7,657	336	263
卸売業、小売業	266,167	246,293	9,550	2,631	2,546	287,543	266,671	10,004	2,307	3,656
金融業、保険業	740,860	93,179	70,609	160,907	5,856	815,147	99,976	53,474	223,776	5,568
不動産業、物品賃貸業	552,652	540,626	6,837	1,184	1,486	575,564	563,426	6,983	476	1,768
各種サービス業	233,016	213,219	14,897	2,560	686	247,156	227,251	14,062	3,657	923
地方公共団体	232,316	146,189	85,378	0	9	196,149	153,013	42,293	0	6
その他	974,613	671,252	224,461	3,682	—	1,001,905	675,800	252,216	3,253	—
特別国際金融取引勘定分	151	151	—	—	—	35	35	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	151	151	—	—	—	35	35	—	—	—
合計	3,578,477	2,417,031	466,860	176,593	11,950	3,708,417	2,501,034	432,849	237,952	13,350

### 残存期間別（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
1年以下	359,029	223,829	87,252	39,120	1,175	335,152	244,105	70,464	11,534	1,238
1年超、3年以下	562,250	306,655	194,967	57,280	3,237	602,684	280,721	208,578	109,273	4,026
3年超、5年以下	433,864	290,302	104,167	34,395	4,963	378,721	302,874	48,328	22,760	4,600
5年超、7年以下	196,937	172,160	23,858	239	676	195,282	178,100	16,129	312	715
7年超	1,329,976	1,231,565	56,614	39,686	1,897	1,463,176	1,282,173	89,348	88,708	2,769
期間の定めのないもの	702,922	177,745	—	6,043	—	740,060	198,463	—	5,514	—
合計	3,584,981	2,402,258	466,860	176,766	11,950	3,715,077	2,486,440	432,849	238,104	13,350

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

### 残存期間別（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
1年以下	359,022	226,014	87,252	39,116	1,175	333,248	244,124	70,464	11,533	1,238
1年超、3年以下	562,700	307,116	194,967	57,268	3,237	607,680	285,728	208,578	109,263	4,026
3年超、5年以下	440,354	296,802	104,167	34,385	4,963	380,111	304,273	48,328	22,751	4,600
5年超、7年以下	197,938	173,184	23,858	216	676	196,270	179,122	16,129	278	715
7年超	1,328,408	1,230,074	56,614	39,609	1,897	1,461,812	1,280,859	89,348	88,658	2,769
期間の定めのないもの	690,053	183,838	—	5,996	—	729,294	206,924	—	5,467	—
合計	3,578,477	2,417,031	466,860	176,593	11,950	3,708,417	2,501,034	432,849	237,952	13,350

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

### 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 地域別

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	13,490	9,623	12,578	8,830
国外	—	—	—	—
合計	13,490	9,623	12,578	8,830

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

### 業種別

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内店分	13,490	9,623	12,578	8,830
製造業	482	1,140	375	1,015
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	515	440	487	418
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	59	64	50	55
卸売業、小売業	696	243	664	211
金融業、保険業	3,005	3,005	3,005	3,005
不動産業、物品賃貸業	6,306	2,550	6,293	2,539
各種サービス業	589	418	572	397
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,833	1,760	1,128	1,188
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	13,490	9,623	12,578	8,830

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

# バーゼルⅢ 追加開示項目

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,060	1,121	7,182	7,182	△ 908	6,273
国内	5,982	1,074	7,056	7,056	△ 909	6,146
国外	78	47	126	126	1	127
個別貸倒引当金	20,067	△ 4,850	15,217	15,217	△ 1,367	13,849
国内	20,067	△ 4,850	15,217	15,217	△ 1,367	13,849
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

## 地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,717	1,330	7,047	7,047	△ 897	6,150
国内	5,639	1,282	6,921	6,921	△ 898	6,023
国外	78	47	126	126	1	127
個別貸倒引当金	18,684	△ 4,751	13,933	13,933	△ 1,244	12,689
国内	18,684	△ 4,751	13,933	13,933	△ 1,244	12,689
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

## 業種別（連結）

### <個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	20,067	△ 4,850	15,217	15,217	△ 1,367	13,849
製造業	3,346	△ 858	2,487	2,487	591	3,079
農業、林業	22	1	24	24	0	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,086	18	2,104	2,104	△ 173	1,931
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	122	122
情報通信業	50	10	60	60	△ 30	30
運輸業、郵便業	687	△ 111	575	575	△ 54	520
卸売業、小売業	4,703	△ 1,318	3,385	3,385	403	3,788
金融業、保険業	218	2	221	221	18	239
不動産業、物品賃貸業	2,675	△ 45	2,629	2,629	△ 2,137	492
各種サービス業	4,261	△ 2,364	1,896	1,896	△ 59	1,836
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,015	△ 182	1,832	1,832	△ 47	1,784
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,067	△ 4,850	15,217	15,217	△ 1,367	13,849

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別（単体）

## &lt;個別貸倒引当金&gt;

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	18,684	△ 4,751	13,933	13,933	△ 1,244	12,689
製造業	3,319	△ 847	2,471	2,471	600	3,071
農業、林業	22	1	24	24	0	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,084	15	2,099	2,099	△ 170	1,929
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	122	122
情報通信業	50	10	60	60	△ 30	30
運輸業、郵便業	686	△ 111	575	575	△ 54	520
卸売業、小売業	4,690	△ 1,311	3,379	3,379	406	3,786
金融業、保険業	218	2	221	221	18	239
不動産業、物品賃貸業	2,675	△ 47	2,627	2,627	△ 2,135	491
各種サービス業	4,258	△ 2,365	1,893	1,893	△ 58	1,835
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	677	△ 98	579	579	57	637
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,684	△ 4,751	13,933	13,933	△ 1,244	12,689

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内店分	104	51	47	4
製造業	28	0	28	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	0	—	—
卸売業、小売業	—	0	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	0
各種サービス業	19	3	19	3
地方公共団体	—	—	—	—
その他	56	47	0	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	104	51	47	4

# バーゼルⅢ 追加開示項目

## リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成26年度			平成27年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,067,720	1,067,720	—	1,065,344	1,065,344
10%	—	143,119	143,119	—	141,542	141,542
20%	52,183	88,660	140,843	57,932	87,650	145,583
35%	—	457,198	457,198	—	444,876	444,876
50%	184,478	4,154	188,633	183,302	4,416	187,719
75%	—	378,726	378,726	—	392,819	392,819
100%	60,067	1,040,708	1,100,775	61,207	1,122,627	1,183,835
150%	3,005	1,855	4,860	3,005	1,493	4,498
250%	—	12,544	12,544	—	11,372	11,372
合計	299,734	3,194,689	3,494,423	305,448	3,272,143	3,577,592

	単体					
	平成26年度			平成27年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,067,706	1,067,706	—	1,065,330	1,065,330
10%	—	143,119	143,119	—	141,542	141,542
20%	52,183	88,641	140,824	57,932	87,625	145,558
35%	—	457,203	457,203	—	445,036	445,036
50%	184,478	3,598	188,077	183,302	3,868	187,171
75%	—	379,190	379,190	—	393,219	393,219
100%	60,067	1,034,655	1,094,723	61,207	1,116,491	1,177,699
150%	3,005	1,943	4,949	3,005	1,429	4,434
250%	—	12,123	12,123	—	10,939	10,939
合計	299,734	3,188,184	3,487,919	305,448	3,265,483	3,570,932

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関はR&I、JCR、Moody's、S&Pの4機関です。  
2.平成26年度、平成27年度にリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

バーゼルⅢ 追加開示項目

### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク・アセット算出にあたり、当行では告示第80条に基づき信用リスク削減手法を適用しております。適格金融資産担保は包括的手法を用いており、現金、自行預金、日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券及び上場株式等を適格金融資産担保として取扱っております。

保証及びクレジット・デリバティブとしては、日本国政府、外国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、金融機関等及び事業法人による保証、我が国の政府関係機関によるクレジット・デリバティブを勘案しており、信用度の評価については、告示の要件に基づき行っております。

また、貸出金と自行預金の相殺は、担保取得していない自行の定期預金、定期積金を相殺対象としております。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	65,585	110,208	65,585	110,208
保証が適用されたエクスポージャー	53,076	61,234	53,076	61,234
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	118,662	171,442	118,662	171,442

(注) 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

### 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

## 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	4,366	4,674	4,366	4,674
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	11,950	13,365	11,950	13,365
うち外国為替関連取引	8,788	9,096	8,788	9,096
うち金利関連取引	3,161	4,268	3,161	4,268
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	11,950	13,365	11,950	13,365

(注) 1.平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。  
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行での証券化商品に対する取組みについては、個々のケースに応じて原資産の内容や証券化スキーム等につき所管部署及びリスク管理部署にて検討の上、都度リスク管理方針等の対応を決定し、取組んでおります。なお、現在保有する証券化エクスポージャーには投資家として関与しております。

当行が保有する証券化商品は、信用リスク及び金利リスクを保有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、裏付資産に係る流動性リスク（オリジネーターが破たんした場合に、正常稼働までの期間に必要な流動性対応リスク）等が内在します。

### 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品について、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にはリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。

### 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、金融商品会計基準に従って、適正な会計処理を行っております。

### 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
商業用不動産	2,319	—	5,107	—	2,319	—	5,107	—
事業資産	907	—	1,946	—	907	—	1,946	—
住宅ローン債権	2,353	—	1,791	—	2,353	—	1,791	—
リース債権	—	—	100	—	—	—	100	—
合計	5,580	—	8,946	—	5,580	—	8,946	—

# バーゼルⅢ 追加開示項目

## 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,353	—	37	—	1,791	—	28	—
100%	3,159	—	126	—	7,092	—	283	—
1250%	67	—	33	—	61	—	30	—
合計	5,580	—	197	—	8,946	—	343	—

(注) 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

単体

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,353	—	37	—	1,791	—	28	—
100%	3,159	—	126	—	7,092	—	283	—
1250%	67	—	33	—	61	—	30	—
合計	5,580	—	197	—	8,946	—	343	—

(注) 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

## 3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
商業用不動産	67	61	67	61
合計	67	61	67	61

## 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

### 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(基本方針)

当行ではオペレーショナル・リスク管理の基本方針を以下のように定めております。

「オペレーショナル・リスクを業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備する。」

(手続の概要)

P.12のリスク管理体制におけるオペレーショナル・リスク管理をご参照ください。

### オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

銀行（単体）は先進的計測手法における配分手法、子会社は基礎的手法を採用しております。

## 先進的計測手法を使用する場合における事項

【手法の概要（配分手法について）】

先進的計測手法とは自行開発したオペレーショナル・リスクの計量モデルを用いて、99.9%の確率でその値以下となる理論上の1年間に予想される最大の損失額を算出する計量手法です。先進的計測手法における配分手法とは、銀行の規模が小さい等の理由によりデータが少なく計量モデルによるスタンド・アローン（単独）での対応が困難な場合、グループでの計量に基づいて自行のオペレーショナル・リスク相当額を求めるものです。

当行の親銀行である三井住友銀行は、自行のデータから損失における「頻度」と「規模」の確率分布を推計し、それらを用いてリスク量を導く統計的計測手法を自行開発いたしました。当行が採用する配分手法は、三井住友銀行の計量化モデルを近似する統計的な枠組みであり、当行のような損失データの少ない銀行でも適用できる手法となっております。

配分手法の特徴としましては、安定的な計量の手法であることに加え、当行のオペレーショナル・リスクに関するプロファイルを適切に捉えられる算出式であることが挙げられます。具体的には、当行のリスクプロファイルは、親銀行である三井住友銀行と比較して規模等からも高額なリスク・シナリオがなく、また、シナリオの低頻度高額損失の影響度合いに関する分布状況も異なっていることが挙げられますが、それらの特徴を配分手法の枠組みの中に取り入れており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを確認しております。そして、配分手法はオペレーショナル・リスクの潜在的リスクの評価であるリスクコントロールアセスメントによるシナリオデータを入力する計量データのの一つとしていることに加え、内部損失の発生状況も同手法には織り込んでおり、計量結果を活用したリスク削減活動について分かり易く取り組むことが可能な枠組みとなっております。

損失の発生状況は、その損失事象の種類によって異なる状況にあることから、配分手法においても損失発生事象をバーゼル国際合意で定める「①内部の不正、②外部からの不正、③労務慣行及び職場の安全、④顧客、商品及び取引慣行、⑤有形資産に対する損傷、⑥事業活動の中断及びシステム障害、⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の7つの損失事象の種類毎に区分し、損失事象毎に計測し、それらを合算して所要自己資本の額を算出しております。

【リスク計量の基本的枠組】

オペレーショナル・リスク計量化の基本的枠組みは、内部損失データ、外部損失データ、業務環境要因と内部統制要因、及びシナリオ分析の4つの要素のうち、内部損失データ及びシナリオ分析の結果を用いて、配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。また、外部損失データ、業務環境要因と内部統制要因については、内部損失データとともに、シナリオの評価の検証に使用することで、その客観性・正確性・網羅性を高めております。これら4つの要素は、リスク計測上、非常に重要なものであり、そのデータ収集およびシナリオの評価は明確にルールを定め、適切な対応を行っております。なお、これら4つの要素の概要は以下の通りです。

### (1) 内部損失データ

内部損失データとは、「オペレーショナル・リスクが原因で当行が損失を被る事象に関する情報」のことをいいます。具体的には、原則1円以上の内部損失を収集対象とし、損失金額だけでなく、発生日や回収情報、その他事態の詳細等の情報を収集し、リスク計量には蓄積した7年間分のデータを用いております。

### (2) 外部損失データ

外部損失データとは、「オペレーショナル・リスクが原因で当行以外の金融機関等が損失を被った情報」で、報道等で公開されたパブリックデータを情報ソースとして収集しており、当行での発生の可能性の検証や損失規模評価の妥当性等の検証に用いております。

### (3) 業務環境要因・内部統制要因

業務環境要因および内部統制要因とは、「オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当行の業務の環境及び内部統制の状況に関するもの」のことをいいます。具体的には業務に関連する法令等の制改定、行内規程等の改定、新種商品情報等を収集し、必要に応じてシナリオに反映させ、業務環境等の変化に適切に対応しております。

### (4) シナリオ分析

シナリオ分析とは、「重大なオペレーショナル・リスクを伴うシナリオを特定し、そのシナリオの損失の額および発生頻度などを推計する手法」のことをいい、当行が取り扱う主要な業務を対象としています。

## バーゼルⅢ 追加開示項目

シナリオ分析の目的は、業務等に内在する潜在的なリスクを把握し、その潜在的なリスクの発生可能性に基づきリスクを計測し、必要な対策を検討、実施すること、また、内部損失データのみでは推計することが困難な「低頻度・高額損失（発生頻度は低いが、発生した場合の損失が高額となる損失）」が発生する頻度を推計することにあります。

### (5) 配分手法による計測

配分手法の概要については、先の説明の通りですが、自行の内部損失データおよびシナリオデータから、損失発生頻度及び損失発生規模を推計し、それらの推計値を三井住友銀行が開発した計量モデルに近似する算出式に投入することで、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失額を算出しています。また、当該配分手法についての事前・事後の定例検証の枠組みを導入することにより、その計測精度を確保しています。

### (6) リスク削減への取り組み

当行では、先進的計測手法による計量結果を活用したリスク削減の取り組みとして、リスク量の高いシナリオに対してリスク削減計画を策定する等、計量結果を活用したリスク削減に取り組んでおります。これらの対応はリスク計量の一連の業務に組み込んでおり、リスク削減を効率的かつ効果的に行う仕組を構築しております。

なお、当行では各種の保険に加入し、実質的な損失をカバーする対応を採っておりますが、平成27年度末基準におけるリスクの計量結果については、保険によるオペレーショナル・リスクの削減は実施しておりません。

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成27年度末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成26年度		平成27年度	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行（単体）	3,747	1,873	3,462	1,731
基礎的手法	連結子会社	462	231	451	225
合計（連結）		4,210	2,105	3,913	1,956

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
上場株式等エクスポージャー	52,521	43,360	51,494	42,351
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,532	2,914	5,656	5,789
合計	55,053	46,275	57,151	48,140

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末1ヶ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

### 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
売却損益額	1,628	1,867	1,608	1,861
償却額	1	12	—	11

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
評価損益	18,813	9,507	17,940	8,649

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

### (単体)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	636	1,249
GPS (10BP) 注2	△ 645	△ 607

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。  
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。  
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。  
 4.コア預金（流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金）は、翌月から5年（60ヶ月間）まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。  
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行では該当ございません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指しますが、当行では該当ございません。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者ではありますが、当行では該当ございません。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### 対象役職員の報酬等について

当行では、株主総会において取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬限度額の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬限度額の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	(注)

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

#### (ア) 当行の取締役の報酬は、

- ・基本報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

で構成されております。

#### ・基本報酬

取締役に対する報酬は、職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で決定しており、個人別の配分については取締役会にて決定しております。

#### ・株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会決議により、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、同定時株主総会決議により年額45百万円以内としております。

#### (イ) 監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により個人別の配分を決定しております。

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社みなと銀行2015年 第4回新株予約権	平成27年7月18日から 平成27年7月17日まで

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項 対象役職員の報酬等の総額（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額	報酬等の内訳			退職 慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬		賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	10	233	207	184	22	—	—	—	—	—	26	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 対象役員は、当行役員のみであります（主要な連結子法人等は当行では該当ございません）。

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

---

「MINATO BANK 2016」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成28年7月  
株式会社みなと銀行 企画部 広報室  
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL.078(331)8141(代表)  
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行